

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成24年5月30日

**【事業年度】** 第40期(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

**【会社名】** 株式会社パル

**【英訳名】** P A L C O . , L T D .

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 井上 隆太

**【本店の所在の場所】** 大阪市中央区北浜三丁目5番29号

**【電話番号】** 06 6227 0308

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 宇都宮 幸雄

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市中央区北浜三丁目5番29号

**【電話番号】** 06 6227 0308

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 宇都宮 幸雄

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月		平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月	平成24年 2月
(1) 連結経営指標等						
売上高	(千円)	61,360,181	66,461,827	69,879,171	77,395,120	85,360,022
経常利益	(千円)	4,169,420	4,243,198	5,247,279	6,838,376	7,848,843
当期純利益	(千円)	1,701,340	1,560,951	2,320,522	3,166,294	3,437,375
包括利益	(千円)					3,376,110
純資産額	(千円)	20,675,177	21,645,558	23,673,488	26,432,756	29,259,992
総資産額	(千円)	42,124,969	47,664,463	52,383,457	53,479,319	60,392,118
1株当たり純資産額	(円)	1,509.46	1,609.34	1,790.48	2,043.65	2,312.52
1株当たり当期純利益	(円)	150.96	142.48	211.15	287.88	312.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	149.90	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	39.3	37.0	37.6	42.0	42.1
自己資本利益率	(%)	10.4	9.1	12.4	15.0	14.3
株価収益率	(倍)	10.6	6.9	8.9	11.2	10.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,196,618	4,871,747	5,043,489	3,998,424	6,018,380
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,758,021	1,356,161	1,152,461	988,061	598,629
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,965,362	636,857	1,046,143	2,230,675	1,722,305
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	20,139,217	23,007,481	25,851,872	26,630,319	30,326,564
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名)	1,628 (1,409)	1,835 (1,473)	2,067 (1,491)	1,958 (1,706)	1,981 (1,962)
(2) 提出会社の 経営指標等						
売上高	(千円)	45,069,455	49,136,884	52,737,781	58,943,617	67,075,053
経常利益	(千円)	3,686,889	3,886,182	5,037,716	6,331,854	7,737,257
当期純利益	(千円)	2,015,484	1,699,961	2,367,490	3,145,799	3,819,448
資本金	(千円)	3,181,200	3,181,200	3,181,200	3,181,200	3,181,200
発行済株式総数	(株)	11,568,000	11,568,000	11,568,000	11,568,000	11,568,000
純資産額	(千円)	14,529,792	15,785,892	17,883,945	20,644,079	23,984,098
総資産額	(千円)	32,065,073	37,782,330	41,454,529	43,019,127	50,250,520
1株当たり純資産額	(円)	1,326.19	1,440.88	1,626.00	1,876.98	2,180.69
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	40.00 ( )	30.00 ( )	35.00 ( )	45.00 ( )	60.00 ( )
1株当たり当期純利益	(円)	178.83	155.16	215.43	286.02	347.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	177.58	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	45.3	41.8	43.1	48.0	47.7
自己資本利益率	(%)	14.2	11.2	14.1	16.3	17.1
株価収益率	(倍)	8.9	6.3	8.7	11.3	9.4
配当性向	(%)	22.4	19.3	16.2	15.7	17.3
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名)	1,061 (602)	1,267 (1,223)	1,373 (1,240)	1,352 (1,385)	1,406 (1,672)

(注) 1 売上高及び連結売上高には消費税等は含まれておりません。

2 平成21年2月期及び平成22年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、平成23年2月期及び平成24年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

- 昭和48年10月 株式会社スコッチ洋服店のカジュアル部門を分離し、株式会社パルを設立。大阪市中央区に本社を設置。大阪府堺市のダイエー中百舌鳥店にてジーンズショップ「パル青山」の営業を開始。
- 昭和50年4月 ジーンズショップ2号店「パル茨木店」を大阪府茨木市に出店。
- 昭和55年3月 ジーンズショップ「パル青山須磨店」(神戸市須磨区)・「パル高槻店」(大阪府高槻市)・「パル堺東店」(大阪府堺市)等の出店により郊外型店舗の基盤確立。
- 昭和56年5月 イタリア系インポートショップの店舗展開を事業目的に英・インターナショナル株式会社(現・連結子会社)を設立。大阪市中央区に本社を設置。(平成11年1月に3店舗の営業を当社へ移管し休眠)
- 昭和56年11月 トレンドショップ「フレーバー」を大阪市北区の梅田エスト1番館に出店。都心型店舗の出店開始。
- 昭和57年3月 衣料品小売の一部門として株式会社アンジェ(現 株式会社アッカ、現・連結子会社)を設立。大阪市中央区に本社を設置。(平成元年2月に9店舗の営業を当社へ移管し休眠)
- 昭和59年11月 衣料品小売の一部門として株式会社ピー・エム・ピー(平成10年8月に㈱クリップに商号変更、現 株式会社P.M.フロンティア 現・連結子会社)を設立。大阪市中央区に本社を設置。
- 昭和60年9月 アクセサリーショップ「パルコレクション」を大阪市北区の阪急梅田三番街に出店。
- 昭和63年6月 トレンドショップ「アレグロピバーチェ」を東京都渋谷区の渋谷パルコに出店。東京進出開始。
- 昭和63年6月 ユニセックス業態のカジュアルセレクトショップ「CIAOPANIC」を大阪市中央区のなんばCITY南館に出店。
- 平成3年4月 フレンチカジュアル業態のタウン系カジュアルショップ「DOUDOU」を大阪市北区のGARE大阪に出店。
- 平成5年8月 ユニセックス業態のトレンド系セレクトショップ「MYSTIC」を大阪市北区のGARE大阪に出店。
- 平成6年4月 300円ショップ「3COINS」を大阪市北区茶屋町に出店。雑貨事業の出店開始。
- 平成7年3月 タウンカジュアル業態のモード系インポートセレクトショップ「LUIS」を大阪市北区のGARE大阪に出店。
- 平成8年4月 株式会社アンジェを株式会社アッカ(現・連結子会社)に商号変更し、衣料品の企画製造卸事業を開始。
- 平成9年2月 ユーズド業態「CIAOPANICUSED」を大阪市天王寺区の天王寺MIOに出店。
- 平成11年3月 アウトレット業態「パルオールスターズ」を大阪市住之江区のATCマーレに出店。
- 平成11年6月 ユーズド商品供給を目的として、オレゴン州ポートランドにUSA事務所を設立。
- 平成12年2月 インターネットによる衣料及び雑貨の通信販売業として、株式会社インヴォークモード(現・連結子会社)を設立。大阪市中央区に本社を設置。
- 平成14年6月 株式会社ナイスクラブに資本参加(現・連結子会社)。
- 平成14年11月 株式会社パル・リテイルシステムズ・サービス(連結子会社)を設立。
- 平成15年4月 英・インターナショナル株式会社(現・連結子会社)が事業を再開。
- 平成16年2月 株式会社シェトワ(連結子会社)の株式を100%取得。
- 平成16年4月 株式会社マグスタイル(現・連結子会社)を設立。
- 平成17年9月 株式会社ナイスクラブ(現・連結子会社)の株式を追加取得。
- 平成18年3月 株式会社東洋産業商会(現・連結子会社)の株式を100%取得。
- 平成18年3月 株式会社シェトワ(連結子会社)を吸収合併。
- 平成19年1月 株式会社クレセントスタッフ(現・連結子会社)の株式を100%取得。
- 平成19年3月 株式会社THREADに資本参加(現・連結子会社)。
- 平成19年5月 株式会社クリップを株式会社P.M.フロンティア(現・連結子会社)に商号変更し、店舗開発事業を開始。
- 平成19年9月 株式会社パル・リテイルシステムズ・サービス(連結子会社)を吸収合併。
- 平成21年7月 株式会社バレー(現・連結子会社)を設立。
- 平成23年3月 株式会社フリーゲート白浜を設立。
- 平成23年5月 株式会社ブランミューデイズ(現・連結子会社)の株式を100%取得。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社12社、関連会社5社及び非連結子会社1社にて構成されており、一般消費者を対象とした店頭での衣料の販売を主な事業の内容とし、更に雑貨の販売及びその他の事業を展開しております。

当社グループの事業内容及び主なグループ各社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、当該区分は「第5 経理の状況（セグメント情報等）」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

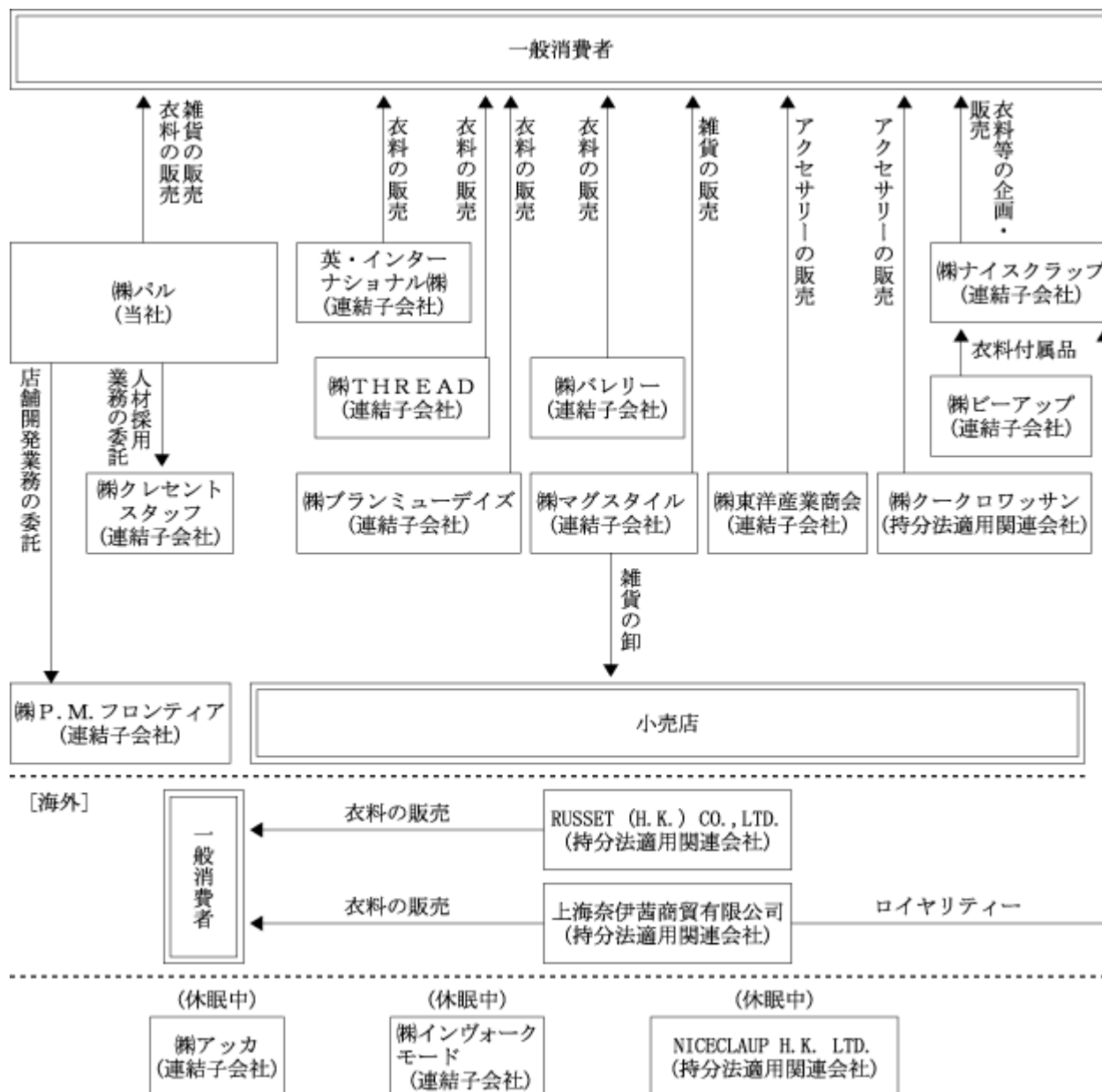
(衣料事業)

衣料事業は、「常に新しいファッションライフの提案を通じて地域社会に貢献する」の社是のもと、移り変わるファッションのトレンドを的確に捉え、多様なコンセプトの業態を開発しています。フレンチカジュアル業態には、郊外型トレンドショップの「パル」、ユニセックス業態には、カジュアルセレクトショップの「CIAOPANIC」、タウンカジュアル業態には、インポートセレクトショップの「LUIS」、ユーズド業態の「CIAOPANIC USED」、アウトレット業態の「パルオールスターズ」、ナイスクラブ等があります。

(雑貨事業)

雑貨事業は、100円ショップ等の均一価格ショップが広がりを見せる中、価格帯を300円および1,000円に設定して、それらとの差別化を図り、よりファッション性を高めた雑貨を販売する「3COINS」、「サリュ」を展開しています。

連結子会社(株)マグスタイルにより、生活関連雑貨の卸売、小売を行っており、連結子会社(株)東洋産業商会によりアクセサリーの小売をおこなっています。



- (注) 1 持分法適用関連会社NICECLAUP H.K. LTD.は、平成20年9月より営業を休止しています。  
 2 連結子会社(株)アッカは、平成22年3月より営業を休止しています。  
 3 連結子会社(株)インヴォークモードは、平成23年1月より営業を休止しています。  
 4 連結子会社(株)ブランミュデーイズは、同社の発行する全株式を取得したことにより連結子会社になりました。

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 英・インター ナショナル(株)	大阪市中央区	30,000	衣 料	100.0		役員の兼任...有
(株)アッカ	大阪市中央区	20,000	その他	100.0		役員の兼任...有
(株)P.M.フロンティア	大阪市中央区	20,000	その他	100.0		役員の兼任...有
(株)インヴォークモード	大阪市中央区	30,000	その他	100.0		役員の兼任...有
(株)マグスタイル	東京都渋谷区	50,000	雑 貨	100.0 (40.0)		役員の兼任...有
(株)ナイスクラップ	注3, 4,5,6 東京都渋谷区	768,520	衣 料	48.8		業務提携 役員の兼任...有
(株)ピーアップ	東京都新宿区	20,000	衣 料	70.0 (70.0)		役員の兼任...有
(株)東洋産業商会	大阪市中央区	20,000	雑 貨	100.0		役員の兼任...有
(株)クレセントスタッフ	東京都港区	80,000	その他	100.0		役員の兼任...有
(株)T H R E A D	大阪市中央区	50,000	衣 料	94.0		役員の兼任...有
(株)バレリー	大阪市中央区	50,000	衣 料	80.0		役員の兼任...有
(株)ブランミューデイズ	東京都渋谷区	50,000	衣 料	100.0 (100.0)		役員の兼任...有
(持分法適用関連会社)						
(株)クークロワッサン	東京都中央区	52,000	雑 貨	31.3		
NICECLAUP H.K. LTD.	HONG KONG	78千 香港ドル	衣 料	30.0 (30.0)		役員の兼任...有
RUSSET (H.K.) CO.,LTD	HONG KONG	1,000千 香港ドル	衣 料	40.0		役員の兼任...有
上海奈伊茜商貿有限公 司	中国 上海市	2,900千 人民元	衣 料	37.9 (37.9)		役員の兼任...有

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 特定子会社であります。

4 有価証券報告書の提出会社であります。

5 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

6 (株)ナイスクラップについては、売上高(連結会社相互間の売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年2月29日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
衣料事業	1,651( 1,282)
雑貨事業	227( 673)
その他	16( )
事務管理	87( 7)
合計	1,981( 1,962)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成24年2月29日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,406	29.0	4.0	4,017,436

セグメントの名称	従業員数(名)
衣料事業	1,127( 1,024)
雑貨事業	204( 641)
事務管理	75( 7)
合計	1,406( 1,672)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 臨時従業員の平均人員は1,672名であります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年3月に発生した東日本大震災、その後の原子力発電所問題により、甚大な被害を受けましたが、その後、徐々に回復基調にあります。

しかしながら、欧州における金融危機を発端として海外情勢に不安要素が発生し、相対的に大幅な円高となったことなどから、輸出産業を中心として競争力の低下が懸念され、さらに年度後半には原油価格の高騰などの景気回復を遅らせる要因も発生し、依然として厳しい景況感のなかで推移しました。

小売業界の環境につきましては、雇用情勢の悪化や、給与所得の伸び悩みなどによって、震災後の需要回復や夏季電力供給不安からの持ち直しはあったものの、個人消費意欲は依然として力強さを欠き、全体としては低調に推移しました。

衣料小売業界におきましても、雇用情勢や給与所得の伸び悩みなどから、消費意欲は依然として低水準にとどまり、全般に低調に推移しました。

このような状況の中、当企業集団は業態の確立と出店の促進とを積極的に行うとともに、業態変更による既存店の活性化と不採算店舗の撤退とを推し進め、業容の拡大と経営効率の改善に努めてまいりました。

衣料事業におきましては、上記のような国内経済環境など、顧客の購買意欲が依然として低い水準にとどまっている中、連結子会社の株式会社ナイスクラブが前年比4.6%減収となるなど苦戦しましたが、積極的なブランドプロモーションを展開するとともに、52週MDの精緻化に努め、機動的な商品投入によって店頭商品の鮮度を向上させるなどしたほか、出店を96店舗行うなどした結果、売上高は前年比9.2%増加の70,010百万円となりました。

雑貨事業におきましては、消費者の低価格志向にもマッチしたことや、知名度向上による旺盛な出店要請に呼応して24店舗出店するなどした結果、売上高は前年比16.9%増加の15,180百万円と、引き続き順調に拡大しました。

以上の結果、当連結会計年度における当企業集団の売上高は前年比10.3%増加の 85,360百万円となりました。

利益面につきましては、52週MDの精緻化による在庫コントロールを推し進め、売上高総利益率が前年比0.8ポイントの大幅改善を果たし、56.8%となりました。一方、販売費及び一般管理費については、震災後の閉鎖期間中の店舗の人件費負担の増加や株式会社ナイスクラブの売上不振による相対的な人件費率の増加などはあったものの、効率的なシフト運営に努めることによる時間外労働時間の削減などにより、売上高人件費率は前年比0.2ポイント改善し18.4%となったものの、積極的なプロモーションにより売上高広告宣伝費率が前年比0.3ポイント増加したことなどにより、売上高販売費及び一般管理費率は前年比0.4ポイント悪化し47.6%となりました。これらの結果、営業利益は前年比15.3%増加の7,808百万円となり、経常利益は、前年比14.8%増加の7,848百万円となりました。特別損益につきましては、当連結会計年度に74店舗を撤退し、24店舗業態変更をするなどによる固定資産除却損203百万円を計上するとともに、減損損失を267百万円を計上しました。さらに災害による損失31百万円、災害義援金等96百万円などのほか資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額613百万円を計上するなど特別損失を合計1,276百万円計上するなどした結果、当期純利益は、前年比8.6%増加の3,437百万円と増収増益となりました。

なお、当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用しており、セグメントの区分を一部変更しております。上記報告セグメント(事業)の前年比は、前年を新セグメントに組替えた数値と比較しております。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

(衣料事業)

売上高につきましては、ほとんどの業態が順調に伸張した結果、前年比9.2%増の70,010百万円となり、セグメント利益は前年比13.9%増の5,859百万円となりました。

(雑貨事業)

売上高につきましては、前年比16.9%増の15,180百万円となり、セグメント利益は前年比22.9%増の1,959百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により取得した資金が6,018百万円となる等により、前連結会計年度末に比べ3,696百万円（13.9%）増加し、30,326百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

前連結会計年度におきましては、営業活動の結果取得した資金は3,998百万円でありましたが、当連結会計年度は、仕入債務の増加及び税金等調整前当期純利益の増加等により、営業活動の結果取得した資金は、6,018百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

前連結会計年度におきましては、投資活動の結果使用した資金は988百万円でありましたが、当連結会計年度は、有形固定資産の取得による支出が208百万円、保証金の差入と返還による純支出が317百万円があったこと等により、投資活動により使用した資金は598百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

前連結会計年度におきましては、財務活動の結果使用した資金は2,230百万円でありましたが、当連結会計年度は、配当金の支払額が495百万円、割賦債務の返済による支出が1,169百万円あったこと等により、財務活動により使用した資金は1,722百万円となりました。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
衣料事業	30,702,323	
雑貨事業	6,684,136	
その他	124,437	
合計	37,510,897	

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
衣料事業	70,010,909	
雑貨事業	15,180,713	
その他	168,399	
合計	85,360,022	

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

当社グループは、生産のグローバル化による高感度・高粗利益率商品の供給を推進することにより、価格訴求力と収益力とを同時に追求することを目指すとともに、人員配置・店舗運営の効率化を推進し、経営資源の最適配置を図るよう努めてまいります。顧客満足度（CS）向上のため全社的な運動を展開し、お客様のご支持をいただけるよう努めてまいります。

また、「一流になろう」をテーマに約30ある各ブランドが各々のコンセプトに応じたターゲットを設定、売上・利益等の営業効率の更なる向上はもとより、ブランドイメージやCSにおいても「一流」になることを目標とし、種々の施策を行います。

以上の施策を推進することで経営基盤の拡充を図り、安定的な成長を目指していく所存であります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

##### (1) ファッション動向の変化について

一般に、ファッション動向は常に変化する流行に左右されることから、当社グループが属するファッション衣料業界におきましては、業績に対する流行の影響を排除することは困難であります。また、主要顧客である若年層向のマーケットにおける同業他社との競争は熾烈であります。

当社グループでは、複数のブランドを持つことにより広範囲のファッションをカバーし、また、一週間単位で事業部毎に各店責任者が集まり、販売動向、在庫動向等の検証を行なう等、流行に即した商品企画および仕入に努めております。

##### (2) 出店政策について

###### テナント出店について

当社グループは、主として駅ビルや商業施設等にテナントとして出店しております。これは集客力を有する駅ビル等に出店することで販売力を確保すること、周辺環境や人の流れの変化に迅速に対応し出退店によるスクラップアンドビルドを行う際に過剰な固定資産や設備の保有を極力避けることを目的とするものであります。

当社グループは、今後もストアブランドを保ちながら、駅ビルや商業施設等へのテナント店舗を中心に積極的な出店を進めていく方針であります。

また、出店先の選定にあたり、賃借料、商圈人口、特に衣料品に関しては主要顧客である若者に魅力ある出店先であるかどうか等を総合的に勘案することで、効率的な店舗展開を図っております。当社グループにとって魅力的な出店先が十分に確保できない場合には出店数を縮小する可能性があるほか、店舗の出店数、出店場所、出店時期等により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

さらに、テナント店舗の出店にあたり店舗賃借のための保証金の差し入れを行っているため、平成24年2月末時点において保証金が総資産の17.3%を占めております。当社グループは大手デベロッパーへの出店がほとんどであります。倒産その他賃貸人の事由により保証金の全部または一部が回収できない可能性があります。

###### スクラップアンドビルドに伴う費用について

当社グループは、ファッショントレンドの変化を迅速かつ正確に読み取り新しい業態を開発する一方、時流に合わなくなった古い業態は積極的に見直しております。一般に小売業界におきましては開店後の経過等により既存店舗の売上は減少する傾向にあることから、当社グループでは新規出店に加えて、既存店舗におきましても商品構成の見直し、業態変更、必要な場合は退店を行う等、スクラップアンドビルドを積極的に行うことで店舗全体の活性化を図っております。当社グループでは、このような事業再構築のための費用が、いわば必要経費的に発生するものと認識しております。

##### (3) 顧客情報の管理について

当社グループでは、顧客情報の管理には細心の注意を払っておりますが、顧客情報の外部漏洩事件が発生した場合には、当社グループの信用力が低下する等により、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成にあたって、見積もりが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積もりを行っております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務書表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高及び売上総利益

売上高は前年比7,964百万円増加し、85,360百万円となりました。売上高の詳細については、「1 業績等の概要 (1) 業績」及び「2 生産、受注及び販売の状況」をご参照ください。

差引売上総利益は前年比5,112百万円増加し、48,447百万円となりました。

販売費及び一般管理費、営業利益、経常利益

売上高の増加等により、賃借料及び人件費等の費用が増加したことにより、販売費及び一般管理費は前年比4,077百万円増加の40,639百万円となりました。

営業利益は前年比1,034百万円増加の7,808百万円となり、経常利益は前年比1,010百万円増加の7,848百万円となりました。

特別損益

特別損益の主なものは、固定資産除却損203百万円、減損損失267百万円及び資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額613百万円であります。

当期純利益

当期純利益は、前年比271百万円増加の3,437百万円となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産

流動資産は、現金及び預金、商品などが増加したため前年比4,691百万円増加の40,120百万円となりました。

固定資産は、建物及び構築物が前年比1,303百万円増加し、差入保証金が前年比389百万円増加したことにより、前年比2,220百万円増加の20,271百万円となりました。

負債

流動負債は、支払手形及び買掛金が前年比989百万円増加したことなどにより、前年比1,882百万円増加の19,881百万円となりました。

固定負債は、前年比2,203百万円増加の11,250百万円となりました。これは主として、資産除去債務に関する会計基準の適用により資産除去債務を1,144百万円計上したことなどのよるものであります。

## 純資産

純資産は、利益剰余金の増加等により前年比2,827百万円増加の29,259百万円となりました。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

#### キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。また、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期
自己資本比率(%)	37.0	37.6	42.0	42.1
時価ベースの自己資本比率(%)	22.5	39.3	66.4	59.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	172.1	173.6	210.4	140.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	32.5	34.1	45.0	74.0

- (注) 1 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産  
 2 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産  
 3 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
 4 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い  
 5 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。  
 6 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

#### 運転資金

運転資金は、主に営業活動による現金収入によっており、多額の借入等の外部からの資金調達に頼らずに運転が可能となっております。

#### 出店に伴う投資等

一般にテナント店舗の出店にあたり店舗賃借のための保証金の差入が必要ですが、当社および一部の連結子会社は当該保証金を借入金により調達する方針をとっており、また、一部の連結子会社は自己資金で保証金の差入を行う方針をとっております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、総額2,614百万円であり、その主なものは、店舗内装設備等であり  
ます。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(衣料事業)

設備投資額は2,049百万円であり、その主なものは、店舗内装設備等であります。

(雑貨事業)

設備投資額564百万円であり、その主なものは、店舗内装設備等であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

平成24年2月29日現在における各事業所の設備の状況、投下資本ならびに従業員の配置状況は次のと  
りであります。

(1) 提出会社

事業所名 (セグメント)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	期末 店舗数 (店)
		建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他有形 固定資産	保証金	合計		
大阪府	店舗設備等	589,689		63,377	1,724,203	2,377,270	283 (294)	67
東京都	店舗設備等	852,603		175,889	1,653,768	2,682,260	234 (277)	89
その他	店舗設備等	2,096,745	212,160 (288)	308,414	2,834,940	5,452,260	610 (453)	208
衣料事業計	店舗設備等	3,539,038	212,160 (288)	547,681	6,212,912	10,511,792	1,127 (1,024)	364
大阪府	店舗設備等	164,381		42,109	477,188	683,679	75 (99)	20
東京都	店舗設備等	177,612		33,201	297,899	508,719	35 (137)	22
その他	店舗設備等	553,673	103,060 (152)	76,161	1,327,257	2,060,152	94 (405)	66
雑貨事業計	店舗設備等	895,673	103,060 (152)	151,472	2,102,345	3,252,551	204 (641)	108
大阪府							( )	
東京都					14,719	14,719	( )	
その他							( )	
その他					14,719	14,719	( )	
事務管理		88,173	628,512 (5,349)	79,221	192,158	988,066	75 (7)	
合計		4,522,884	943,732 (5,790)	778,375	8,522,136	14,767,129	1,406 (1,672)	472

(2) 国内子会社

平成24年2月29日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	期末 店舗数 (店)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他 有形 固定資産	保証金	合計		
英・インター ナショナル㈱	本社 (大阪市中央区)	衣料	店舗	155,721		22,055	110,266	288,043	60 (57)	20
㈱P.M.フロン ティア	本社 (大阪市中央区)	その他							10 ( )	
㈱マグスタイル	本社 (東京都渋谷区)	雑貨	店舗	29,302		5,627	59,235	94,166	20 (26)	8
㈱ナイスクラッ プ	本社 (東京都渋谷区)	衣料	店舗	345,242	66,451 (148)	45,771	1,390,174	1,847,641	346 (139)	114
㈱ピーアッ プ	本社 (東京都新宿区)	衣料	事務所			418	609	1,027	1 (5)	
㈱クレセント スタッフ	本社 (東京都港区)	その他	事務所	4,122		52		4,174	6 ( )	
㈱東洋産業商 会	本社 (大阪市中央区)	雑貨	店舗	5,852		2,788	5,201	13,841	4 (6)	2
㈱T H R E A D	本社 (大阪市中央区)	衣料	店舗	11,404		2,022	7,371	20,798	9 (6)	4
㈱バレリー	本社 (大阪市中央区)	衣料	店舗	145,582		11,554	357,173	514,310	109 (43)	29
㈱ブランミュ ー デイズ	本社 (東京都渋谷区)	衣料	店舗	8,212			50,085	58,297	10 (8)	3
合計				705,441	66,451 (148)	90,289	1,980,117	2,842,300	575 (290)	180

- (注) 1 各資産の金額は帳簿価額であり、建設仮勘定を含んでおります。  
2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(年間平均人員)は( )内に外書しております。  
3 主要な建物を賃借しております。  
4 提出会社のリース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	台数等	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
電子計算機一式		5	95,925	228,097
店舗内装設備	228店舗分	5	166,539	274,673

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成24年2月29日現在における重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (仮称)	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
					総額	既支払額			
提出会社	ラウンジドレス 青山店ほか計43 店舗		衣料	店舗	962,839		自己資金	平成24年3月	平成24年10月
	3coins博多店ほ か計20店舗		雑貨	店舗	366,491		自己資金	平成24年3月	平成24年9月
㈱ナイスクラッ プ	新宿アルタ店ほ か計3店舗		衣料	店舗	46,107		自己資金	平成24年2月	平成24年3月

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年5月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,568,000	11,568,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 50株であります。
計	11,568,000	11,568,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年3月1日 (注)	1,928,000	11,568,000		3,181,200		3,379,452

(注) 平成19年3月1日に、平成19年2月28日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、所有普通株式1株につき1.2株の割合をもって株式分割いたしました。

## (6) 【所有者別状況】

平成24年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数50株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		27	27	35	89	2	4,354	4,534	
所有株式数(単元)		40,191	568	71,896	52,040	2	65,372	230,069	64,550
所有株式数の割合(%)		17.47	0.25	31.25	22.62	0.00	28.41	100.00	

- (注) 1 自己株式569,594株は、「個人その他」に11,391単元、「単元未満株式の状況」に44株含まれております。  
2 上記「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が9単元、また、「単元未満株式の状況」欄には証券保管振替機構名義の株式が7株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成24年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社スコッチ洋服店	大阪市中央区今橋4丁目1-3	3,517,730	30.41
井上隆太	大阪府豊中市	1,073,334	9.28
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02 109360582	810,000	7.00
井上英代	大阪府吹田市	460,496	3.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	420,250	3.63
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	415,450	3.59
STATE STREET BANK CLIENT OMNIBUS OMO4	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA	292,466	2.53
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	286,512	2.48
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	261,360	2.26
井上英隆	大阪府吹田市	258,518	2.23
計		7,796,116	67.39

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式569,594株(4.92%)があります。  
2 フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者から大量保有報告書の変更報告書の提出があり(報告義務発生日平成23年11月2日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3-1 城山トラストタワー	355,200	3.07
エフエムアール エルエルシー(FMR LLC)	米国 02109 マサチューセッツ州ボストン、デヴォンシャー・ストリート82	910,000	7.87
合計		1,265,200	10.94



(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 569,550		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,933,900	218,678	
単元未満株式	普通株式 64,550		
発行済株式総数	11,568,000		
総株主の議決権		218,678	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ450株(議決権9個)及び7株含まれております。  
2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式44株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社パル	大阪市中央区北浜三丁目 5番29号	569,550		569,550	4.92
計		569,550		569,550	4.92

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	156	422
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	569,594		569,594	

(注) 当期間における取得自己株式及び保有自己株式数には、平成24年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、業績に対応した配当を行うことを基本とし、併せて安定的な配当の維持継続に留意するとともに、企業体質の一層の強化と今後の積極的な事業展開に備えて内部留保の充実も勘案して決定しております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決議機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

第40期(平成24年2月期)の利益配当金につきましては、これらを勘案し、1株当たり年間配当を前期に比べ15円増の普通配当60円といたしました。この結果、第40期の配当性向は17.3%(前期配当性向15.7%)となっております。

内部留保金につきましては、今後の事業展開に向けた財務体質の強化、経営基盤の確保等に活用し、事業の拡大に努めてまいり所存であります。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

また、当社は、連結配当規制適用会社であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年5月29日 定時株主総会決議	659	60

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月
最高(円)	4,900	2,090	2,250	3,885	3,580
最低(円)	1,404	591	915	1,799	2,060

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 9月	10月	11月	12月	平成24年 1月	2月
最高(円)	2,750	3,050	3,045	3,150	3,580	3,445
最低(円)	2,469	2,570	2,871	2,900	3,020	3,095

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		井上 英 隆	昭和10年 9月13日生	昭和36年 9月 株式会社スコッチ洋服店設立 代表取締役社長(現任) 昭和48年10月 当社設立 代表取締役社長 昭和56年 5月 英・インターナショナル株式会社 設立 代表取締役社長(現任) 昭和57年 3月 株式会社アンジェ(現 株式会社 アッカ)設立 代表取締役社長 昭和59年11月 株式会社ピー・エム・ビー(現 株 式会社P.M.フロンティア)設立 代表取締役社長 平成12年 2月 株式会社インヴォークモード設立 取締役 平成15年 4月 株式会社ナイスクラブ 取締役 会長(現任) 平成18年 3月 株式会社東洋産業商会 取締役会 長 平成20年 5月 当社代表取締役会長(現任) 平成21年 7月 株式会社バレリー設立 代表取締 役社長 平成22年 5月 株式会社バレリー 代表取締役会 長(現任) 平成23年 7月 株式会社東洋産業商会 代表取締 役社長(現任)	平成24 年 5月 ～平成 25年 5 月	258,518
代表取締役 社長	業務推進本部長 兼業務改革推進 室長兼プロモー ション推進室長	井上 隆 太	昭和40年 6月 8日生	平成元年 4月 帝人株式会社入社 平成 7年 5月 当社取締役 平成18年 3月 株式会社東洋産業商会 代表取締 役社長 平成19年 3月 当社専務取締役管理本部長兼 業務改革推進室長 平成20年 5月 当社代表取締役社長(現任) 平成24年 4月 株式会社ナイスクラブ 取締役 (現任)	平成24 年 5月 ～平成 25年 5 月	1,073,334
取締役 副社長	店舗開発本部長	松尾 勇	昭和22年 4月20日生	昭和40年 4月 株式会社新南海ストア入社 昭和48年10月 当社入社 昭和58年 3月 当社取締役 昭和60年 4月 当社常務取締役 昭和63年 4月 当社専務取締役 平成12年 4月 当社取締役 平成19年 3月 当社専務取締役 平成19年 5月 株式会社P.M.フロンティア代表 取締役社長(現任) 平成21年 5月 当社取締役副社長(現任)	平成24 年 5月 ～平成 25年 5 月	17,216
取締役 副社長	内部監査室長兼 管理本部管掌	有光 靖 治	昭和 9年 4月23日生	昭和28年 4月 帝人株式会社入社 昭和47年 8月 株式会社ウィンクル出向 取締役 管理本部長 昭和61年12月 帝人ワオ株式会社出向 取締役管 理本部長 平成 6年12月 帝人セントラル興産株式会社入社 平成10年 3月 当社入社 平成10年 4月 当社取締役管理本部長 平成19年 3月 当社常務取締役内部監査室長 平成23年 5月 当社取締役副社長内部監査室長兼 管理本部管掌(現任)	平成24 年 5月 ～平成 25年 5 月	18,492

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
専務取締役	営業本部長	小路 順一	昭和38年4月4日生	昭和61年3月 平成11年2月 平成13年5月 平成16年4月 平成16年4月 平成19年3月 平成24年4月	当社入社 当社第3事業部リーダー 当社取締役 株式会社マグスタイル 代表取締役社長(現任) 株式会社ナイスクラブ 取締役 当社専務取締役営業本部長兼第三事業部長 株式会社ナイスクラブ 代表取締役社長(現任)	平成24年5月 ~平成25年5月	25,284
専務取締役	GMD兼 開発事業部長	大谷 和正	昭和28年3月13日生	昭和45年4月 昭和55年5月 平成6年4月 平成11年4月 平成12年4月 平成19年3月	株式会社メンズショップフタバ入社 当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役 当社専務取締役GMD兼開発事業部長(現任)	平成24年5月 ~平成25年5月	29,719
常務取締役	第一事業部長 兼第五事業部長	児島 宏文	昭和35年11月30日生	昭和58年3月 平成5年12月 平成11年2月 平成13年5月 平成22年5月	当社入社 当社Bブロックリーダー 当社第1事業部長 当社取締役 当社常務取締役(現任)	平成24年5月 ~平成25年5月	25,284
常務取締役	営業副本部長兼 第二事業部長	田淵 孝彦	昭和36年2月17日生	昭和63年9月 平成2年3月 平成11年2月 平成13年5月 平成23年5月	株式会社フォーライフ入社 当社入社 当社第2事業部リーダー 当社取締役 当社常務取締役(現任)	平成24年5月 ~平成25年5月	23,018
取締役	管理本部長兼 財務経理部長	宇都宮 幸雄	昭和23年10月31日生	昭和46年4月 平成12年2月 平成18年5月 平成19年5月	吉富製菓株式会社入社 当社入社 当社執行役員管理本部管理副本部長兼財務経理部長 当社取締役(現任)	平成24年5月 ~平成25年5月	8,210
取締役		木田 和彦	昭和38年8月3日生	昭和62年4月 平成18年5月 平成18年5月 平成19年5月	株式会社三井銀行入社 当社入社 当社執行役員経営企画室長 当社取締役(現任)	平成24年5月 ~平成25年5月	
取締役		樋口 久幸	昭和14年8月18日生	昭和33年4月 平成2年4月 平成6年8月 平成12年5月 平成16年6月 平成20年5月 平成22年7月	株式会社住友銀行入社 同行梅田支店長 レッキス工業株式会社入社専務取締役 当社監査役 レッキス工業株式会社取締役会長 当社取締役(現任) レッキス工業株式会社取締役相談役(現任)	平成24年5月 ~平成25年5月	
取締役	第七事業部長	山崎 修	昭和46年6月6日生	平成8年4月 平成19年3月 平成21年5月 平成22年5月	当社入社 当社執行役員第七事業部長 当社取締役(現任) 株式会社バレリー 代表取締役社長(現任)	平成24年5月 ~平成25年5月	17,091

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	第四事業部長	杉本 哲夫	昭和26年8月25日生	昭和47年4月 平成12年7月 平成18年5月 平成22年5月	株式会社メンズショップフタバ入社 当社入社 当社執行役員第四事業部長 当社取締役(現任)	平成24年5月 ～平成25年5月	5,200
取締役	第八事業部長	猪本 一幸	昭和48年2月9日生	平成5年3月 平成23年5月 平成24年5月	当社入社 当社執行役員 ミステック・カ スタネ・グーシー担当リーダー 当社取締役(現任)	平成24年5月 ～平成25年5月	6,856
取締役	経営企画室長	為田 招志	昭和32年6月1日生	昭和56年4月 平成23年2月 平成23年5月 平成23年5月 平成24年5月	株式会社住友銀行入社 当社へ出向 当社入社 当社監査役 当社取締役(現任)	平成24年5月 ～平成25年5月	
監査役	常勤	岡本 好正	昭和14年12月19日生	昭和37年4月 平成4年6月 平成8年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年5月 平成23年5月 平成24年5月	帝人株式会社入社 同社取締役 帝人商事株式会社代表取締役社長 同社取締役会長 帝人株式会社特別顧問 当社監査役 当社監査役退任、当社補欠監査役 に選任 当社監査役(現任)	平成24年5月 ～平成28年5月	
監査役		若杉 洋一	昭和41年8月2日生	平成6年4月 平成13年4月 平成20年5月	大江橋法律事務所入所 大江橋法律事務所社員就任(現任) 当社監査役(現任)	平成24年5月 ～平成28年5月	
監査役		森本 憲昭	昭和21年10月22日生	昭和44年4月 平成14年6月 平成18年6月 平成23年5月	帝人商事株式会社入社 同社取締役 同社常勤監査役 当社監査役(現任)	平成23年5月 ～平成27年5月	
計							1,508,222

- (注) 1 取締役の樋口久幸は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2 監査役の岡本好正、若杉洋一および森本憲昭は会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。  
3 代表取締役社長 井上隆太は、代表取締役会長 井上英隆の長男であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### ．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当企業集団は、コーポレート・ガバナンスを、経営環境の変化に迅速に対応し、お客様や株主などステークホルダーの皆様の期待に答える為、下記のとおり、経営の迅速性・健全性・透明性を確保することにあると理解しております。

(a)経営の迅速性 ～ 経営意思決定の迅速化

(b)経営の健全性 ～ 経営監視機能の強化、経営責任の明確化、コンプライアンス体制の充実

(c)経営の透明性 ～ 適時、適切な情報開示

##### ．当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は、監査役設置会社であり、3名の監査役で監査役会を構成しております。社外監査役は3名であります。取締役は15名で取締役会を構成しており、社外取締役は1名であります。原則として監査役及び執行役員を含む役員全員が出席する定例取締役会及び役員連絡会を、それぞれ月1回及び毎週1回（取締役会開催週を除く。）定期的に開催しております。又、役員連絡会は、経営方針その他の重要な事項について、取締役会に付議する前の事前検討会としても機能しており、審議を重ねることにより、意思決定の適正を維持・確保しております。社外役員の招聘による経営監視機能の強化の他、代表取締役社長の諮問機関として経営企画委員会等の各委員会を設け、経営方針・経営戦略に中立性・客観性を確保しております。又、取締役の責任を明確にする為、平成18年5月開催の株主総会にて定款変更を行い、取締役の任期を短縮し1年としております。また、業務執行機能の迅速化・強化のために、執行役員制度も導入しております。

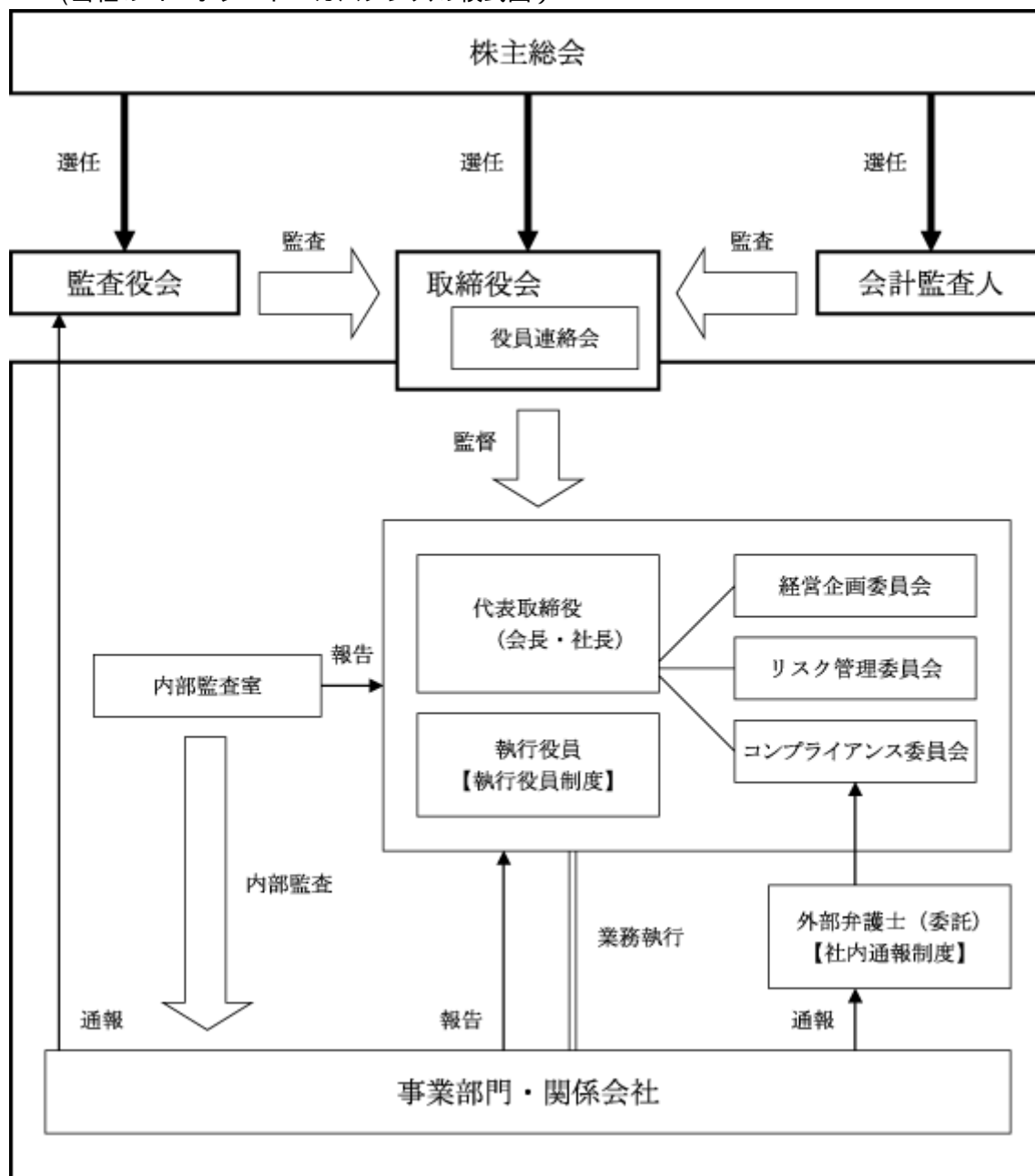
##### ．当社がコーポレート・ガバナンスを採用する理由

当社は、上記 ．に記載のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考えを実現するため、上記 ．に概要を記載のコーポレート・ガバナンスの体制の採用しており、執行役員制度の導入等により経営の迅速性を図り、監査役設置会社形態を基本に経営監視機能の強化を図るとともに各種委員会を設置し独立性のある社外取締役や社外監査役の招聘等により経営の健全性即ち経営方針・経営戦略に中立性・客観性を確保しております。また、投資者が当社への投資価値を的確に判断するために必要な会社情報を適時適切に開示する体制を構築しております。

##### （適時・適切な情報開示体制）

当企業集団は、投資者が当社への投資価値を的確に判断するために必要な会社情報を適時適切に開示することを基本姿勢として、ディスクロージャーポリシーを制定し、開示基準を明確化しております。重要な内部情報は、所定の手続きを経て、内部情報管理担当役員にて一元管理され、開示に関する役員連絡会にて開示基準に合致すると判断された重要情報は、手続き上可能な限り迅速に開示しております。

(当社のコーポレート・ガバナンスの模式図)



・内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

(A) 内部統制システムに対する基本的考え方

当社は、内部統制システムを、業務の有効性・効率性、コンプライアンス、財務報告の信頼性、資産保全を図り、お客様や株主その他ステークホルダーの皆様との信頼関係を深め、社会的責任を重視した経営を持続的に推進する為、その支えとなる主として下記の体制・システムと理解しております。

- a. コンプライアンス体制
- b. リスク管理体制
- c. 子会社管理体制
- d. 取締役の職務の効率性を確保するための体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制



(B)内部統制システムの整備状況

a.コンプライアンス体制

『企業行動憲章』及び『従業員行動規範』を制定・文書化し、企業文化として定着するよう全従業員への徹底を心がけております。コンプライアンス委員会の管理のもと、内部通報制度として、法律事務所と提携し内部通報ホットラインを設置しており、社員に対してその周知を図り、かつその適切な運用を維持することにより、法令違反その他のコンプライアンス上の問題の把握と解決に努めております。

b.リスク管理体制の整備状況

当社の事業内容や経理・財務状況等におけるリスクを役員及び幹部職員で構成するリスク管理委員会にて掌握し、役員、幹部職員が共有化し、部門別に管理しております。又、万一リスクが発生した場合、又はリスクの発生が予見される場合は、リスクの内容及び程度等に応じて、社長を本部長とする対策本部を設置し、顧問弁護士等を含む外部アドバイザリーチームを適切に組織する等、損害の拡大を防止しこれを最小限に止めるよう、迅速な対応を行います。

c.子会社管理体制

子会社の代表取締役は当社の取締役等を当てるものとし、取締役会が業務執行状況を監督できる体制をとるとともに、『子会社等管理規程』を制定し、関連会社を統一的に管理しております。又、子会社の役職員にも『従業員行動規範』の遵守を義務付けております。

d.取締役の職務の効率性を確保するための体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

・取締役、取締役会及び業務執行の状況

取締役会は、監査役の出席のもと、原則として毎月1回、その他必要に応じて開催し、年度計画や中期経営計画に基づく各執行ラインの活動を、その進捗状況に関する実績報告を通して、業務執行状況を監督し、経営上の重要事項を審議・決定しております。尚、経営に関する基本方針や経営上の特に重要事項については、事前に役員連絡会（定例取締役会の開催週を除き毎週1回開催しています。）にて審議を重ねた上で、取締役会に付議されます。なお、平成20年5月開催の株主総会において社外取締役を1名招聘・選任し、以降、適時適切な助言をいただいております。

業務の執行は、代表取締役社長が、取締役会の決定した基本方針に基づき、業務執行上の最高責任者として、当社の業務を統括しております。各取締役の業務の執行は、業務分掌規程、職務権限規程に基づいて行われており、役員連絡会において、各部門間の有効な連携を確保し、業務の執行に関する情報の共有と意見交換を行っております。また、執行役員制度を導入し、業務執行機能の迅速化を図っております。

・顧問弁護士

弁護士法人大江橋法律事務所と顧問契約を締結している他、内部通報制度上の通報ラインの窓口業務やその他の法的サービスを継続的に受けております。

・会議体および委員会等

\* 役員連絡会

取締役及び監査役が出席の上、経営に関する諸問題に迅速に対応するため、取締役会開催週を除き、毎週1回定期的に開催しております。又、経営方針その他の重要な事項に付いては、取締役会に付議する前の事前検討会としても機能しており、審議を重ねることにより、意思決定の適正を維持・確保しております。

\* 経営企画委員会

社長の諮問機関として、経営に関する基本方針に付いて、検討し答申致しております。

\* コンプライアンス委員会

社長の諮問機関として、コンプライアンスに関する基本方針に付いて、検討し答申致しております。

\* リスク管理委員会

社長の諮問機関として、リスク管理・危機管理に関する基本方針に付いて、検討し答申致しております。

・ 監査役、監査役会及び監査の状況

下記 . に記載のとおりであります。

e. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方とその整備状況

当社では、従来から、反社会的勢力とは一切の接触を持たず、反社会的勢力には毅然とした対応をすることを基本方針とし、総務部が、弁護士・警察等と緊密に連携を取りつつ対応する体制をとっております。

その方針及び取組み姿勢は、企業行動憲章、パル従業員行動規範、マニュアル等に記載し、全役職員に対し、周知徹底を図っております。また、総務部を窓口として、警察、企業防衛対策協議会等と反社会的勢力に関する情報の交換を行い、必要な情報は、イントラネット掲載、朝礼その他の会議体での連絡等を通じて、全役職員に対し、周知徹底を図っております。

その他に、当社の所定契約書には全て暴排条項を明記するとともに、契約締結手続に関する社内のルールについても改定し、反社会的勢力の排除に向けた体制整備を行っております。

内部監査及び監査役監査

・ 内部監査室及び内部監査の状況

内部監査室は、代表取締役直轄の組織として、業務執行機関から独立して設置しており、員数は3名であります。内部監査室は、策定された内部監査方針、内部監査計画に基づき、定期的に、店舗等の営業部門及び管理部門に対し、会計及び業務プロセスの監査を行い、法令や内規の遵守状況や経営活動全般の管理・運営状況を検討・評価し、監査結果を代表取締役及び取締役会に定期的に報告しております。

・ 監査役・監査役会及び監査役監査の状況

監査役制度を採用し、監査役3名全員が社外監査役であります。監査役は、取締役会や役員連絡会等の重要な会議に出席し、適時適切な意見の表明又は助言を通して、もしくは監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づく業務や財産の状況の監査を通して、取締役の業務執行を監査しております。また、いつでも取締役等に対し報告を求めることができる他、代表取締役との定期的な意見交換会の場も設けております。

平成24年5月30日現在の現任の各監査役は、以下の通りの知見を有しております。

地位	名前	知見の内容
常勤監査役	岡本好正	長年に亘り、当社が属する業界において会社経営を経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
監査役	森本憲昭	当社が属する業界において海外取引に通じ、会社経営を経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
監査役	若杉洋一	弁護士として企業法務に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、監査役は、会計監査人や内部監査室と情報を共有化しており、監査の効率化と強化に努めております。この他、監査業務に必要な場合には、外部専門家の助言を受ける機会は保証されており、補助者の配置等も要求できます。

- ・ 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係  
内部監査室、監査役及び会計監査人は、それぞれの監査計画の策定及び実施等において相互に連携する他、その監査結果の報告及び結果に対する意見交換を通して情報を共有化し、監査の効率化と強化に努めております。これらの監査に基づく結果や情報は、取締役会による執行部門への監督の内容に反映される他、代表取締役の指示を通じて内部統制に係る各管理部門（子会社管理を含む。）による業務フローの整備及びITシステムの整備等に反映されています。

#### 社外取締役及び社外監査役

- ・ 社外取締役及び社外監査役は、中立・公正な立場を保持し、株主の負託を受けた独立機関として、経営の中立性・客観性の確保を担保することであると理解しております。
- ・ 社外取締役である樋口取締役につきましては、本人及び本人が現在兼任する法人等と当社及び当社代表取締役の間には、何らの人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はなく、又、本人が過去に勤務しておりました金融機関は当社のメインバンクであります。預金が借入金を大幅に超過する当社の財務状況から観て、意思決定に対して影響を与える取引関係はなく、本人も同行を退社後相当年数経過していることから、独立性を有しており、独立役員としての資格を十分有していることから、東京証券取引所に対し、独立役員として届出しております。
- ・ 社外監査役3名の内、岡本監査役につきましては、当社及び当社代表取締役との間には、何らの人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。また、独立役員としての資格を十分有していることから、独立役員として届出べく東京証券取引所に事前相談済みであります。東京証券取引所から異議等はありません。森本監査役に付きましては、当社及び当社代表取締役との間には、何らの人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。なお、森本監査役とは、監査役就任前に一時的に（約3ヶ月弱の間）、当社の内容を十分に掌握してもらうため、小額の報酬を伴う顧問契約を締結しておりましたが、監査役就任と同時に当該顧問契約を解除しております。また、独立役員としての資格を十分有していることから、東京証券取引所に対し、独立役員として届出しております。若杉監査役に付きましては、当社が継続的に法的サービスを受けております弁護士法人大江橋法律事務所の社員でありますことから、独立役員として指定しておりませんが、当社が支払う法的サービスの対価は、当該弁護士法人の規模に比し小額であり、本人は顧問契約に含まれず且つ当社の依頼案件に関与しておりませんので、独立性が疑われるような属性は存在しません。
- ・ 社外役員と締結している責任限定契約の内容の概要  
当社は、社外役員と責任限定契約の締結は行っておりません。
- ・ 社外役員による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係  
社外取締役につきましては、取締役会又は役員連絡会において、内部監査、監査役監査及び会計監査等その他内部統制及びコンプライアンス等に係る重要事項の報告を受けることにより情報を共有する他、必要な場合は、意見を表明します。社外監査役につきましては、監査役の一員であり、上記  
・ に記載の通りであります。

#### 役員の報酬等

- ・ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	ストックオプション	
取締役(社外取締役を除く)	533,725	202,725	325,000	6,000		12
監査役(社外監査役を除く)	12,755	10,755	2,000			2
社外役員	15,200	13,200	2,000			4

・提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が、1億円以上である者は存在しませんので、記載しておりません。

・使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

・取締役及び監査役に対する報酬等の決定方針

取締役及び監査役に対する報酬等は、当社定款第22条及び第28条において、それぞれ、株主総会の決議をもってこれを定めることとしております。狭義の報酬は、株主総会にて決議された限度額（取締役分として年額1,000,000千円以内(内、社外取締役50,000千円以内)、監査役分として年額100,000千円以内）の範囲内で、役員の地位、責任の内容等に基づき、内規に従って、年俸額を決定し、分割月額支給しております。賞与は、業績連動しており、内規に従って、その寄与度・貢献度に応じて支給されますが、株主総会の決議を経た上で、取締役会及び監査役の協議により各役員に支給されます。その他役員退職慰労金やストックオプション等の対価も、同様に、内規に従って、業績等への寄与度・貢献度に応じて、株主総会の決議を経て、それぞれ取締役会及び監査役の協議により各役員に支給されます。

株式の保有状況

・保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

4銘柄（貸借対照表計上額140,362千円）を保有しております。

・保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数	貸借対照表計上額	保有目的
㈱三井住友フィナンシャルグループ	1,282株	3,954千円	円滑な取引関係の維持
㈱みずほフィナンシャルグループ	12,000株	2,016千円	円滑な取引関係の維持

（注）貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄はありません。

（当事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数	貸借対照表計上額	保有目的
住友不動産㈱	73,000株	135,196千円	円滑な取引関係の維持
㈱三井住友フィナンシャルグループ	1,282株	3,534千円	円滑な取引関係の維持
㈱みずほフィナンシャルグループ	12,000株	1,632千円	円滑な取引関係の維持

みなし保有株式

該当事項はありません。

・保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

## 会計監査の状況

## ・会計監査人及び会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人との間で、監査契約を締結しており、法律の規定に基づいた会計監査を実施しております。必要に応じて、監査役へは、監査報告・意見交換により、情報を共有化しており、監査の効率化と強化に努めております。なお、当社と当社の会計監査人若しくは監査に従事する当該監査法人の業務執行社員との間には、特別の利害関係はありません。

## a. 業務を執行した公認会計士の氏名及び役職名並びに監査継続担当年数

氏名	役職名	継続担当年数
横井 康	有限責任 あずさ監査法人 指定有限責任社員 業務執行社員	4年
羽津隆弘	有限責任 あずさ監査法人 指定有限責任社員 業務執行社員	3年

## b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名

その他 13名

## ・会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社の会計監査人においてその職務遂行に関する公正さの確保ができないものと合理的に疑うべき事情が判明した場合には解任又は不再任とします。

## ・会計監査人と締結している責任限定契約の内容の概要

当社は、会計監査人と責任限定契約の締結は行っておりません。

## 取締役及び監査役の定数（平成24年5月30日現在）

・当社定款第17条において、当社の取締役は、20名以内とする旨を定めております。

・なお、当社定款第23条において、当社の監査役は、4名以内とする旨を定めております。

## 取締役の選任決議要件

・当社定款第18条第1項において、取締役の選任は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定めております。

・当社定款第18条第2項において、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定めております。

## 株主総会の特別決議要件

株主総会の円滑な運営を行うため、当社定款第14条第2項において、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定めております。

## 取締役会決議でできる株主総会決議事項

・取締役及び監査役が職務の遂行するにあたり期待される役割を十分に発揮できる環境を整えるため、会社法第423条第1項の規定に基づき、当社定款第29条において、取締役会の決議をもって、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の当会社に対する損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定めております。

・株主への利益還元を機動的に行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、当社定款第31条第2項において、取締役会の決議により、毎年8月31日の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定めております。

・経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を実行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、当社定款第32条において、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定めております。

利益相反行為

- ・当社における、競業取引は、以下の通りです。取締役が他社（グループ内を含む）の取締役に就任の時点で抵触するか否かを取締役会で確認し、四半期毎に取締役会で取引内容、取引額の報告を受け、かつ、承認するようにしております。

取締役名	会社名	兼務先 役職名	重要事実			
			業態・取引内容	競業 取引	直接 取引	間接 取引
井上英隆	(株)スコッチ洋服店	代表取締役 役社長	資産管理業。連結子会社へ店舗賃貸あり。	なし	あり	なし
井上英隆	(株)バレリー	代表取締役 役会長	衣料品・雑貨小売業。現状、売買なし。但、可能性あり。	あり	なし	なし
小路順一	(株)マグスタイル	代表取締役 役社長	衣料品小売業。現状、売り買いなし。但、可能性あり。	あり	なし	なし
小路順一	(株)ナイスクラブ	代表取締役 役社長	衣料品小売業。現状、売り買いなし。但、可能性あり。	あり	なし	なし
山崎 修	(株)バレリー	代表取締役 役社長	衣料品・雑貨小売業。現状、売買なし。但、可能性あり。	あり	なし	なし

(注) 1 . 重要事実の内容

重要事実		法令上の内容	会社法該当条項
競合取引		会社の事業の部類に属する取引	会社法356条 1 項 1 号
利益相反取引	直接取引	自己又は第三者のために会社とする取引	会社法356条 1 項 2 号
	間接取引	債務保証等利益相反取引	会社法356条 1 項 3 号

2 . 100%子会社については、記載を省略しております。

3 . (株)スコッチ洋服店との店舗の賃貸借取引は、適正な賃料設定をしており、利益相反取引には、該当しません。

・会社役員又は支配株主との間の利益が相反する取引は、該当ございません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	34,500		34,500	
連結子会社	23,100		22,000	
合計	57,600		56,500	

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、報酬等の額には、これらの合計額を記載しております。

【その他の重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の当社に対する非監査業務の内容】

・前連結会計年度

該当事項はありません。

・当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査業務に係る報酬につきましては、監査法人の見積もりに基づき、当社の規模及び事業の特性、監査日数等を勘案した上で、1年ごとに、監査役会の同意を得て、適切に決定しております。また、非監査業務に係る報酬につきましては、非監査業務の内容等を勘案した上で、監査法人の見積もりに基づき、発生の都度ごとに、監査役会の同意を得て、適切に決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第39期事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第40期事業年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)及び第39期事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表並びに当連結会計年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)及び第40期事業年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等に反映できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研鑽を重ねております。



1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	27,473,913	31,175,451
受取手形及び売掛金	3,571,610	3,784,736
商品	3,420,121	4,067,960
原材料及び貯蔵品	9,982	8,668
繰延税金資産	545,857	646,027
その他	409,071	439,976
貸倒引当金	1,876	2,170
流動資産合計	35,428,680	40,120,650
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sub>1</sub> 6,965,507	<sub>1</sub> 9,100,065
減価償却累計額	3,045,878	3,876,941
建物及び構築物(純額)	3,919,628	5,223,123
機械装置及び運搬具	20,312	20,312
減価償却累計額	11,441	15,140
機械装置及び運搬具(純額)	8,870	5,171
土地	<sub>1</sub> 970,063	<sub>1</sub> 784,270
リース資産	471,252	1,053,467
減価償却累計額	114,453	251,084
リース資産(純額)	356,798	802,383
その他	419,970	265,717
減価償却累計額	304,985	204,595
その他(純額)	114,985	61,121
有形固定資産合計	5,370,346	6,876,071
無形固定資産		
その他	46,679	38,327
無形固定資産合計	46,679	38,327
投資その他の資産		
投資有価証券	<sub>2</sub> 502,813	<sub>2</sub> 678,681
差入保証金	<sub>1</sub> 10,073,688	<sub>1</sub> 10,463,083
繰延税金資産	630,992	763,893
その他	<sub>2</sub> 1,565,986	<sub>2</sub> 1,584,109
貸倒引当金	139,869	132,700
投資その他の資産合計	12,633,612	13,357,068
固定資産合計	18,050,638	20,271,467
資産合計	53,479,319	60,392,118

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,956,908	9,946,227
短期借入金	1 700,000	1 720,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,923,877	1 1,840,123
未払費用	1,257,941	1,375,475
未払法人税等	1,847,695	2,162,214
賞与引当金	735,333	850,737
役員賞与引当金	389,000	331,000
返品調整引当金	600	500
その他	2,187,801	2,655,434
流動負債合計	17,999,158	19,881,712
固定負債		
長期借入金	1 5,787,858	1 6,118,732
退職給付引当金	400,100	487,116
役員退職慰労引当金	116,715	113,200
長期未払金	2,169,175	2,561,985
リース債務	281,232	627,296
資産除去債務	-	1,144,249
負ののれん	107,411	74,693
繰延税金負債	44,852	30,862
その他	140,058	92,276
固定負債合計	9,047,404	11,250,412
負債合計	27,046,562	31,132,125
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,181,200	3,181,200
資本剰余金	3,379,452	3,379,452
利益剰余金	17,082,074	20,024,514
自己株式	1,142,953	1,143,376
株主資本合計	22,499,773	25,441,790
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,904	409
繰延ヘッジ損益	-	6,715
為替換算調整勘定	708	680
その他の包括利益累計額合計	22,613	7,805
少数株主持分	3,955,595	3,826,007
純資産合計	26,432,756	29,259,992
負債純資産合計	53,479,319	60,392,118

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
売上高	77,395,120	85,360,022
売上原価	34,059,579	36,912,244
売上総利益	43,335,540	48,447,778
返品調整引当金戻入額	50	100
差引売上総利益	43,335,590	48,447,878
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	1,785,639	2,220,600
運送費及び保管費	1,786,264	1,936,557
貸倒引当金繰入額	754	422
給料手当及び賞与	10,827,404	11,908,319
賞与引当金繰入額	735,333	850,737
役員賞与引当金繰入額	389,000	331,000
退職給付引当金繰入額	103,252	124,604
役員退職慰労引当金繰入額	4,680	6,390
福利厚生費	1,886,661	2,021,796
賃借料	12,932,267	14,076,225
リース料	353,369	310,966
その他	5,756,859	6,851,488
販売費及び一般管理費合計	36,561,487	40,639,108
営業利益	6,774,102	7,808,770
営業外収益		
受取利息	8,352	7,059
受取賃貸料	29,112	21,456
持分法による投資利益	17,342	21,161
負ののれん償却額	73,159	32,717
その他	44,256	55,091
営業外収益合計	172,224	137,485
営業外費用		
支払利息	87,499	81,190
投資事業組合運用損	570	1,941
その他	19,880	14,279
営業外費用合計	107,951	97,412
経常利益	6,838,376	7,848,843
特別利益		
固定資産売却益	837	18,324
関係会社株式売却益	3,064	-
その他	1,853	-
特別利益合計	5,755	18,324

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
特別損失		
固定資産除却損	317,213	203,149
リース解約損	34,072	14,541
減損損失	<sup>2</sup> 432,563	<sup>2</sup> 267,931
投資有価証券評価損	5,723	29,590
貸倒引当金繰入額	69,000	-
災害義援金等	-	96,811
災害による損失	-	31,637
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	613,619
その他	-	19,473
特別損失合計	858,573	1,276,754
税金等調整前当期純利益	5,985,558	6,590,414
法人税、住民税及び事業税	2,876,679	3,487,047
法人税等調整額	105,517	259,115
法人税等合計	2,771,161	3,227,932
少数株主損益調整前当期純利益	-	3,362,481
少数株主利益又は少数株主損失( )	48,101	74,893
当期純利益	3,166,294	3,437,375

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	3,362,481
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	20,286
繰延ヘッジ損益	-	6,715
持分法適用会社に対する持分相当額	-	57
その他の包括利益合計	-	2 13,628
包括利益	-	1 3,376,110
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	3,452,182
少数株主に係る包括利益	-	76,072

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,181,200	3,181,200
当期末残高	3,181,200	3,181,200
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	3,379,452	3,379,452
当期末残高	3,379,452	3,379,452
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	14,300,735	17,082,074
当期変動額		
剰余金の配当	384,955	494,935
当期純利益	3,166,294	3,437,375
当期変動額合計	2,781,339	2,942,440
当期末残高	17,082,074	20,024,514
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,142,471	1,142,953
当期変動額		
自己株式の取得	482	422
当期変動額合計	482	422
当期末残高	1,142,953	1,143,376
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	19,718,916	22,499,773
当期変動額		
剰余金の配当	384,955	494,935
当期純利益	3,166,294	3,437,375
自己株式の取得	482	422
当期変動額合計	2,780,857	2,942,017
当期末残高	22,499,773	25,441,790
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	25,564	21,904
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,659	21,495
当期変動額合計	3,659	21,495
当期末残高	21,904	409
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	6,715
当期変動額合計	-	6,715
当期末残高	-	6,715

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	357	708
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	350	27
当期変動額合計	350	27
当期末残高	708	680
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	25,922	22,613
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,309	14,807
当期変動額合計	3,309	14,807
当期末残高	22,613	7,805
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	3,980,494	3,955,595
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,898	129,587
当期変動額合計	24,898	129,587
当期末残高	3,955,595	3,826,007
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	23,673,488	26,432,756
当期変動額		
剰余金の配当	384,955	494,935
当期純利益	3,166,294	3,437,375
自己株式の取得	482	422
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,589	114,780
当期変動額合計	2,759,267	2,827,236
当期末残高	26,432,756	29,259,992

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,985,558	6,590,414
減価償却費	966,130	1,178,763
減損損失	432,563	267,931
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	613,619
のれん償却額	-	36,047
負ののれん償却額	73,159	32,717
貸倒引当金の増減額（ は減少）	64,050	7,463
受取利息及び受取配当金	8,591	8,195
支払利息	87,499	81,190
為替差損益（ は益）	1,240	1,200
持分法による投資損益（ は益）	17,342	21,161
売上債権の増減額（ は増加）	431,756	202,812
たな卸資産の増減額（ は増加）	197,441	597,339
仕入債務の増減額（ は減少）	1,212,035	888,518
賞与引当金の増減額（ は減少）	25,508	115,403
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	4,680	3,515
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	138,000	58,000
退職給付引当金の増減額（ は減少）	81,333	83,016
返品調整引当金の増減額（ は減少）	50	100
関係会社株式売却損益（ は益）	3,064	-
投資有価証券評価損益（ は益）	5,723	29,590
有形固定資産除却損	225,569	217,690
有形固定資産売却損益（ は益）	837	18,288
投資事業組合運用損益（ は益）	570	1,941
未払消費税等の増減額（ は減少）	17,956	87,168
その他	451,253	313,402
小計	6,504,365	9,381,970
利息及び配当金の受取額	6,654	5,611
持分法適用会社からの配当金の受取額	-	4,660
利息の支払額	88,810	81,319
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	2,423,785	3,292,541
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,998,424	6,018,380



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	462,211	208,643
有形固定資産の売却による収入	3,741	204,080
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	162,898	99,551
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	117,538	11,352
貸付けによる支出	-	32,700
貸付金の回収による収入	9,000	17,180
無形固定資産の取得による支出	668	-
定期預金の増減額（ は増加）	6,495	5,292
関係会社出資金の払込による支出	5,400	-
関係会社株式の取得による支出	-	80,000
保険積立金の積立による支出	4,528	4,355
差入保証金の差入による支出	1,193,530	1,341,130
差入保証金の回収による収入	805,307	1,023,250
事業譲受による支出	<sup>2</sup> 44,104	-
子会社株式の取得による支出	4,500	10,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	<sup>3</sup> 39,311	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	<sup>4</sup> 34,212
資産除去債務の履行による支出	-	107,011
その他	-	20
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>988,061</b>	<b>598,629</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	398,348	80,000
長期借入れによる収入	1,639,588	1,448,785
長期借入金の返済による支出	1,586,578	1,201,664
自己株式の取得による支出	482	422
配当金の支払額	385,063	495,229
少数株主への配当金の支払額	64,218	53,515
割賦債務の返済による支出	1,332,710	1,169,972
ファイナンス・リース債務の返済による支出	102,862	170,286
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,230,675</b>	<b>1,722,305</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,240	1,200
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	778,446	3,696,245
現金及び現金同等物の期首残高	25,851,872	26,630,319
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 26,630,319	<sup>1</sup> 30,326,564

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 11社 連結子会社の名称 英・インターナショナル(株) (株)アッカ (株)P.M.フロンティア (株)インヴォークモード (株)マグスタイル (株)ナイスクラブ (株)ビーアップ (株)東洋産業商会 (株)クレセントスタッフ (株)THREAD (株)バレリー</p> <p>(株)アパラについては平成22年5月に保有株式のすべてを売却したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2)</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社 連結子会社の名称 英・インターナショナル(株) (株)アッカ (株)P.M.フロンティア (株)インヴォークモード (株)マグスタイル (株)ナイスクラブ (株)ビーアップ (株)東洋産業商会 (株)クレセントスタッフ (株)THREAD (株)バレリー (株)ブランミュージェイズ</p> <p>(株)ブランミュージェイズは、当連結会計年度において、同社の発行する全株式を取得したことにより連結子会社になりました。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 (株)フリーゲート白浜 連結の範囲から除いた理由 (株)フリーゲート白浜は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社の数 4社 持分法適用関連会社の名称 NICECLAUP H.K. LTD. RUSSET (H.K.) CO., LTD. (株)クークロワッサン 上海奈伊茜商貿有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社等の名称 (有)リミックス</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用会社の数 4社 持分法適用関連会社の名称 NICECLAUP H.K. LTD. RUSSET (H.K.) CO., LTD. (株)クークロワッサン 上海奈伊茜商貿有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社等の名称 (株)フリーゲート白浜 (有)リミックス</p> <p>(持分法を適用しない理由) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>(3) 持分法の適用の手續について特に記載する必要があると認められる事項</p> <p>持分法適用会社は決算日が相違しておりますが、RUSSET (H.K.) CO., LTD.以外の会社は当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しており、RUSSET (H.K.) CO., LTD.は、12月31日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>(3) 持分法の適用の手續について特に記載する必要があると認められる事項</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 この変更による損益に与える影響はありません。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>(株)東洋産業商会、(株)クレセントスタッフの決算日は12月31日、また、(株)マグスタイル、(株)ナイスクラブ、(株)ビーアップの決算日は1月31日であり、連結決算日と一致しておりません。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 投資事業有限責任組合およびこれに類する組合への出資については、当該投資事業有限責任組合およびこれに類する組合の直近の決算書の当社持分割合で評価、その他については移動平均法による原価法</p> <p>ロ</p> <p>ハ たな卸資産 主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 平成21年2月28日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ取引により発生する債権及び債務 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 同左</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>ニ 返品調整引当金 販売した製品の返品による損失に備えるため、法人税法の繰入限度額相当額を計上しております。</p> <p>ホ 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 数理計算上の差異を翌連結会計年度から費用処理するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は26,546千円であります。</p> <p>ヘ 役員退職慰労引当金 役員の退職に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ 返品調整引当金 同左</p> <p>ホ 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ヘ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法		<p>ヘッジ会計の方法 為替予約については、繰延ヘッジ処理 によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段)(ヘッジ対象) 為替予約 外貨建予定取引 ヘッジ方針 主に商品の輸入取引にかかる為替の 変動リスクをヘッジする目的で為替 予約取引を利用することとしており、 3年を超える長期契約は行わない方 針であります。 ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段 の想定元本とヘッジ対象に関する重 要な条件が同一であり、かつヘッジ開 始時及びその後も継続して為替変動 が相殺されていることを確認するこ とにより、有効性の評価を行っており ます。</p>
(5) のれんの償却方法及び 償却期間		<p>のれんの償却については、5年間の均 等償却を行っております。</p>
(6) 連結キャッシュ・フ ロー計算書における資 金の範囲		<p>連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物)は、手 許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の変 動について僅少なりリスクしか負わない 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到 来する短期投資からなっております。</p>
(7) その他連結財務諸表作 成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価に ついては、全面時価評価法を採用して おります。</p>	
6 のれん及び負ののれんの 償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんの償却につい ては、5年間の均等償却を行っており ます。</p>	
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物)は、手 許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の変 動について僅少なりリスクしか負わない 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到 来する短期投資からなっております。</p>	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ111,986千円減少し、税金等調整前当期純利益は725,605千円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
	<p>(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)								
<p>1 建物及び構築物143,577千円、土地923,605千円、差入保証金6,471,941千円は、長期借入金5,393,307千円、1年内返済予定の長期借入金1,699,773千円及び短期借入金50,000千円の担保に供しております。</p> <p>2 関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">20,985千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">24,770千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	20,985千円	その他(出資金)	24,770千円	<p>1 建物及び構築物139,143千円、土地923,605千円、差入保証金7,042,027千円は、長期借入金5,878,576千円、1年内返済予定の長期借入金1,638,967千円及び短期借入金50,000千円の担保に供しております。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">103,570千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">29,248千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	103,570千円	その他(出資金)	29,248千円
投資有価証券(株式)	20,985千円								
その他(出資金)	24,770千円								
投資有価証券(株式)	103,570千円								
その他(出資金)	29,248千円								



(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)																											
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">220,657千円</p> <p>2 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">店舗</td> <td>建物</td> <td>353,053</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2,335</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>51,013</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,277</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>19,882</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産を用途により事業用資産、遊休資産に分類しております。 事業用資産については、管理会計上の区分を基礎として、原則として店舗毎に、また、遊休資産については、個別物件単位に基づきグループ化しております。 事業用資産のうち、収益性の低下している資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで、遊休資産につきましては、固定資産評価額を参考に正味売却価額まで、減額し減損損失を認識しております。</p>	用途	種類	金額 (千円)	店舗	建物	353,053	器具備品	2,335	リース資産	51,013	その他	6,277	遊休資産	土地	19,882	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">237,380千円</p> <p>2 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">店舗</td> <td>建物</td> <td>235,063</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>5,118</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>17,516</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>10,232</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産を用途により事業用資産、遊休資産に分類しております。 事業用資産については、管理会計上の区分を基礎として、原則として店舗毎に、また、遊休資産については、個別物件単位に基づきグループ化しております。 事業用資産のうち、収益性の低下している資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで、遊休資産につきましては、固定資産評価額を参考に正味売却価額まで、減額し減損損失を認識しております。</p>	用途	種類	金額 (千円)	店舗	建物	235,063	器具備品	5,118	リース資産	17,516	その他	10,232
用途	種類	金額 (千円)																										
店舗	建物	353,053																										
	器具備品	2,335																										
	リース資産	51,013																										
	その他	6,277																										
遊休資産	土地	19,882																										
用途	種類	金額 (千円)																										
店舗	建物	235,063																										
	器具備品	5,118																										
	リース資産	17,516																										
	その他	10,232																										

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	3,169,603千円
少数株主に係る包括利益	45,342千円
計	3,214,946千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他の有価証券評価差額金	1,644千円
持分法適用会社に対する持分相当額	1,094千円
計	550千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	11,568			11,568

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	569	0		569

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月25日 定時株主総会	普通株式	384,955	35	平成22年2月28日	平成22年5月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	494,935	45	平成23年2月28日	平成23年5月27日

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	11,568			11,568

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	569	0	-	569

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	494,935	45	平成23年2月28日	平成23年5月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	659,904	60	平成24年2月29日	平成24年5月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">27,473,913千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">843,594千円</td> </tr> <tr> <td><b>現金及び現金同等物</b></td> <td style="text-align: right;"><b>26,630,319千円</b></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	27,473,913千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	843,594千円	<b>現金及び現金同等物</b>	<b>26,630,319千円</b>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年 2月29日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">31,175,451千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">848,886千円</td> </tr> <tr> <td><b>現金及び現金同等物</b></td> <td style="text-align: right;"><b>30,326,564千円</b></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	31,175,451千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	848,886千円	<b>現金及び現金同等物</b>	<b>30,326,564千円</b>				
現金及び預金勘定	27,473,913千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	843,594千円																
<b>現金及び現金同等物</b>	<b>26,630,319千円</b>																
現金及び預金勘定	31,175,451千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	848,886千円																
<b>現金及び現金同等物</b>	<b>30,326,564千円</b>																
<p>2 事業譲受により増加した資産及び負債の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">44,104千円</td> </tr> <tr> <td>取得対価</td> <td style="text-align: right;">44,104千円</td> </tr> <tr> <td>取得に要した費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引 事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right;">44,104千円</td> </tr> </table>	固定資産	44,104千円	取得対価	44,104千円	取得に要した費用	—	差引 事業譲受による支出	44,104千円									
固定資産	44,104千円																
取得対価	44,104千円																
取得に要した費用	—																
差引 事業譲受による支出	44,104千円																
<p>3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により株式会社アパラが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">181,210千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">15,938千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">197,149千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">89,527千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">102,000千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">191,527千円</td> </tr> </table>	流動資産	181,210千円	固定資産	15,938千円	資産合計	197,149千円	流動負債	89,527千円	固定負債	102,000千円	負債合計	191,527千円					
流動資産	181,210千円																
固定資産	15,938千円																
資産合計	197,149千円																
流動負債	89,527千円																
固定負債	102,000千円																
負債合計	191,527千円																
	<p>4 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容 株式の取得により新たに(株)ブランミューデイズを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">129,911千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">73,923千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">26,047千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">201,084千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">13,798千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">15,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び同等物</td> <td style="text-align: right;">49,212千円</td> </tr> <tr> <td>差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得に伴う収入</td> <td style="text-align: right;">34,212千円</td> </tr> </table>	流動資産	129,911千円	固定資産	73,923千円	のれん	26,047千円	流動負債	201,084千円	固定負債	13,798千円	株式の取得価額	15,000千円	現金及び同等物	49,212千円	差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得に伴う収入	34,212千円
流動資産	129,911千円																
固定資産	73,923千円																
のれん	26,047千円																
流動負債	201,084千円																
固定負債	13,798千円																
株式の取得価額	15,000千円																
現金及び同等物	49,212千円																
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得に伴う収入	34,212千円																
	<p>5 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務の額は1,169,583千円であります。</p>																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)					当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)																						
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (イ)有形固定資産 主として、店舗内装設備であります。 (ロ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産 の減価償却の方法」に記載のとおりであります なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引 に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおり であります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>					<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (イ)有形固定資産 同左 (ロ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左  なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引 に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおり であります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																		
器具備品	934,273	572,160	73,771	288,341	器具備品	684,050	502,732	46,546	134,771																		
ソフトウェア	40,580	14,880	17,286	8,413	ソフトウェア	40,580	15,045	17,286	8,248																		
合計	974,854	587,040	91,058	296,754	合計	724,631	517,777	63,833	143,019																		
<p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>154,992千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>159,140千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>314,132千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高</p> <p>53,751千円</p>					1年内	154,992千円	1年超	159,140千円	合計	314,132千円	<p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>107,910千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>45,774千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>153,684千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高</p> <p>18,899千円</p>					1年内	107,910千円	1年超	45,774千円	合計	153,684千円						
1年内	154,992千円																										
1年超	159,140千円																										
合計	314,132千円																										
1年内	107,910千円																										
1年超	45,774千円																										
合計	153,684千円																										
<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>210,416千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>34,923千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>189,629千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>18,459千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>31,996千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年 数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件 の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期へ の配分方法については、利息法によっております。</p>					支払リース料	210,416千円	リース資産減損勘定の取崩額	34,923千円	減価償却費相当額	189,629千円	支払利息相当額	18,459千円	減損損失	31,996千円	<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>163,482千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>34,852千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>147,406千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9,841千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年 数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件 の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期へ の配分方法については、利息法によっております。</p>					支払リース料	163,482千円	リース資産減損勘定の取崩額	34,852千円	減価償却費相当額	147,406千円	支払利息相当額	9,841千円
支払リース料	210,416千円																										
リース資産減損勘定の取崩額	34,923千円																										
減価償却費相当額	189,629千円																										
支払利息相当額	18,459千円																										
減損損失	31,996千円																										
支払リース料	163,482千円																										
リース資産減損勘定の取崩額	34,852千円																										
減価償却費相当額	147,406千円																										
支払利息相当額	9,841千円																										

(金融商品関係)

前連結会計年度(平成23年2月28日現在)

(1)金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、必要資金については概ね自己資金を充てておりますが、一部銀行借入により調達しております。

金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先毎に期日管理及び残高管理を行うとともに、必要に応じ取引先の信用状況を随時把握する体制としております。

投資有価証券は、関連企業の株式、投資事業組合への出資金、投資ファンド及び社債であり、それぞれ投資先の事業リスク及び為替変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、関連企業、投資事業組合及び社債発行企業については定期的に財務状況を把握しており、投資ファンドについては随時市場価格の把握を行っております。

差入保証金は、主に店舗の出店による賃貸借契約に基づくものであり、差入先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、契約締結に際し差入先の信用状況を把握するとともに、信用状態が危惧される状況になった際には、速やかに回収を図ることに努めております。

営業債務である支払手形は、そのほとんどが3ヶ月以内の決済期日であり、買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日となっております。

借入金は、主として銀行よりの借入金であり、金利の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、市場金利の動向に注視し銀行との交渉に当たっております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2)金融商品の時価等に関する事項

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額 (千円)
現金及び預金	27,473,913	27,473,913	
受取手形及び売掛金	3,571,610	3,571,610	
投資有価証券	396,668	396,668	
差入保証金	10,073,688	9,488,064	585,624
資産計	41,515,881	40,930,256	585,624
支払手形及び買掛金	8,956,908	8,956,908	
短期借入金	700,000	700,000	
長期借入金	7,711,735	7,711,735	
長期未払金	2,863,837	2,721,073	142,763
負債計	20,232,482	20,089,718	142,763

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

現金及び預金、 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

市場価格または取引先金融機関から提示された価格を時価としております。

差入保証金

差入保証金の時価については、信用リスクが僅少であるため回収予定価額を回収見積り期間に対応する安全債券の利率で割引いて算出する方法によっております。

負債

支払手形及び買掛金、 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金、 長期未払金

これらの時価については、固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入または割賦取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額に近似していると考えられることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)	備考
非上場株式	20,985	市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、資産「投資有価証券」には含めておりません。
投資事業組合出資金	85,159	
役員退職慰労金	317,633	市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、負債「長期未払金」には含めておりません。

3. 金銭債権及び有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	27,473,913			
受取手形及び売掛金	3,571,610			
投資有価証券				
其他有価証券のうち満期のあるもの(社債)			100,000	
其他有価証券のうち満期のあるもの(その他)	85,159			
差入保証金	2,109,509	2,434,203	5,483,399	46,576
合計	33,240,192	2,434,203	5,583,399	46,576

## 4. 支払手形及び買掛金、短期借入金、長期借入金及び長期未払金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
支払手形及び買掛金	8,956,908			
短期借入金	700,000			
長期借入金	1,923,877	5,219,548	568,309	
長期未払金	1,012,295	1,851,542		
合計	12,593,082	7,071,090	568,309	

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(平成24年2月29日現在)

## (1)金融商品の状況に関する事項

## 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、必要資金については概ね自己資金を充てておりますが、一部銀行借入により調達しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

## 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先毎に期日管理及び残高管理を行うとともに、必要に応じ取引先の信用状況を随時把握する体制としております。

投資有価証券は、取引先企業及び関連企業の株式、投資事業組合への出資金、投資ファンド及び社債であり、それぞれ投資先の事業リスク及び為替変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先企業及び関連企業、投資事業組合及び社債発行企業については定期的に財務状況を把握しており、投資ファンドについては随時市場価格の把握を行っております。

差入保証金は、主に店舗の出店による賃貸借契約に基づくものであり、差入先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、契約締結に際し差入先の信用状況を把握するとともに、信用状態が危惧される状況になった際には、速やかに回収を図ることに努めております。

営業債務である支払手形は、そのほとんどが3ヶ月以内の決済期日であり、買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日となっております。

借入金、主として銀行よりの借入金であり、金利の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、市場金利の動向に注視し銀行との交渉に当たっております。

デリバティブ取引は、輸入取引に係る外国為替の変動リスクをヘッジするための為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる事項「4 会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。



金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2)金融商品の時価等に関する事項

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額 (千円)
現金及び預金	31,175,451	31,175,451	
受取手形及び売掛金	3,784,736	3,784,736	
投資有価証券	492,208	492,208	
差入保証金	10,463,083	9,876,893	586,190
資産計	45,915,481	45,329,290	586,190
支払手形及び買掛金	9,946,227	9,946,227	
短期借入金	720,000	720,000	
長期借入金	7,958,856	7,958,856	
長期未払金	3,521,909	3,343,624	178,284
負債計	22,146,993	21,968,708	178,284
デリバティブ取引( )	(11,305)	(11,305)	

( )デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

現金及び預金、受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

市場価格または取引先金融機関から提示された価格を時価としております。

差入保証金

差入保証金の時価については、信用リスクが僅少であるため回収予定価額を回収見積り期間に対応する安全債券の利率で割引いて算出する方法によっております。

負債

支払手形及び買掛金、短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金、長期未払金

これらの時価については、固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入または割賦取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してしております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額に近似していると考えられることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引金融機関から提示されたか価格等に基づき算定してしております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)	備考
非上場株式(関係会社株式)	103,570	市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、資産「投資有価証券」には含めておりません。
投資事業組合出資金	82,902	
役員退職慰労金	289,787	

3. 金銭債権及び有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	31,175,451			
受取手形及び売掛金	3,784,736			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期のあるもの(社債)			100,870	
その他有価証券のうち満期のあるもの(その他)		82,902		
差入保証金	1,880,455	2,790,010	5,746,042	46,576
合計	36,840,644	2,872,912	5,846,912	46,576

4. 支払手形及び買掛金、短期借入金、長期借入金及び長期未払金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
支払手形及び買掛金	9,946,227			
短期借入金	720,000			
長期借入金	1,840,123	5,542,654	576,077	
長期未払金	1,249,711	2,272,197		
合計	13,756,063	7,814,852	576,077	

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年2月28日現在)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	2,016	1,260	756
債券			
その他			
小計	2,016	1,260	756
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	3,954	6,358	2,403
債券	100,370	101,000	630
その他	290,327	357,176	66,849
小計	394,652	464,535	69,882
合計	396,668	465,795	69,126

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 連結会計年度末日における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式			
債券			
その他	11,612		
合計	11,612		

当連結会計年度(平成24年2月29日現在)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	136,828	100,811	36,016
債券			
その他			
小計	136,828	100,811	36,016
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	3,534	6,358	2,824
債券	100,870	101,000	130
その他	250,976	345,824	94,847
小計	355,380	453,182	97,801
合計	492,208	553,994	61,785

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて29,590千円減損処理を行っております。

3 連結会計年度末日における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式			
債券			
その他	11,352		
合計	11,352		

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)	当該時価の算定方法
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米国ドル	買掛金	970,872	485,436	11,305	取引先金融機関から提示された価格等による

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けております。また、一部の連結子会社は特定退職金共済制度に加入しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けております。また、一部の連結子会社は特定退職金共済制度に加入しております。</p>																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>482,746千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>82,645千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>400,100千円</td> </tr> </table> <p>一部の連結子会社の退職給付債務の計算については簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	482,746千円	未認識数理計算上の差異	82,645千円	退職給付引当金	400,100千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>539,576千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>52,459千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>487,116千円</td> </tr> </table> <p>一部の連結子会社の退職給付債務の計算については簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	539,576千円	未認識数理計算上の差異	52,459千円	退職給付引当金	487,116千円				
退職給付債務	482,746千円																
未認識数理計算上の差異	82,645千円																
退職給付引当金	400,100千円																
退職給付債務	539,576千円																
未認識数理計算上の差異	52,459千円																
退職給付引当金	487,116千円																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>勤務費用(を除く)</td> <td>90,694千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>5,780千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>12,571千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>109,046千円</td> </tr> </table>	勤務費用(を除く)	90,694千円	利息費用	5,780千円	数理計算上の差異の費用処理額	12,571千円	合計	109,046千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>勤務費用(を除く)</td> <td>97,267千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>5,993千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>21,343千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>124,604千円</td> </tr> </table>	勤務費用(を除く)	97,267千円	利息費用	5,993千円	数理計算上の差異の費用処理額	21,343千円	合計	124,604千円
勤務費用(を除く)	90,694千円																
利息費用	5,780千円																
数理計算上の差異の費用処理額	12,571千円																
合計	109,046千円																
勤務費用(を除く)	97,267千円																
利息費用	5,993千円																
数理計算上の差異の費用処理額	21,343千円																
合計	124,604千円																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>一部の連結子会社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については該当ありませんが、当社および一部の連結子会社の基礎率等は以下のとおりです。</p> <table> <tr> <td>割引率</td> <td>1.2% ~ 1.3%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>5年(翌連結会計年度より定額処理)</td> </tr> </table>	割引率	1.2% ~ 1.3%	退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	5年(翌連結会計年度より定額処理)	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>一部の連結子会社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については該当ありませんが、当社および一部の連結子会社の基礎率等は以下のとおりです。</p> <table> <tr> <td>割引率</td> <td>1.2% ~ 1.3%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>5年(翌連結会計年度より定額処理)</td> </tr> </table>	割引率	1.2% ~ 1.3%	退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	5年(翌連結会計年度より定額処理)				
割引率	1.2% ~ 1.3%																
退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準																
数理計算上の差異の処理年数	5年(翌連結会計年度より定額処理)																
割引率	1.2% ~ 1.3%																
退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準																
数理計算上の差異の処理年数	5年(翌連結会計年度より定額処理)																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)																																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">297,460千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">151,951</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">42,033</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">15,263</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">46,388</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">750</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">553,847</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7,989</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">545,857</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">176,688</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">162,680</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">33,304</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">170,922</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">359,938</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">15,705</td></tr> <tr><td>建物減価償却費</td><td style="text-align: right;">63,384</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">28,132</td></tr> <tr><td>固定資産売却未実現損益</td><td style="text-align: right;">91,091</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,279</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,112,128</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">481,136</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">630,992</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>差額負債調整勘定</td><td style="text-align: right;">44,852</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,852</td></tr> </table>	賞与引当金	297,460千円	未払事業税	151,951	法定福利費	42,033	未払事業所税	15,263	商品評価損	46,388	その他	750	繰延税金資産(流動)小計	553,847	評価性引当額	7,989	繰延税金資産(流動)合計	545,857	役員退職慰労引当金	176,688	退職給付引当金	162,680	貸倒引当金	33,304	減損損失	170,922	繰越欠損金	359,938	有価証券評価損	15,705	建物減価償却費	63,384	その他有価証券評価差額金	28,132	固定資産売却未実現損益	91,091	その他	10,279	繰延税金資産(固定)小計	1,112,128	評価性引当額	481,136	繰延税金資産(固定)合計	630,992	差額負債調整勘定	44,852	繰延税金負債(固定)合計	44,852	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">337,024千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">174,449</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">47,956</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">14,434</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">67,616</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,851</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">658,332</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">12,305</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">646,027</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">143,579</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">176,657</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">33,706</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">134,478</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">397,585</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">859,433</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">27,113</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">56,870</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">23,257</td></tr> <tr><td>固定資産売却未実現損益</td><td style="text-align: right;">79,811</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,067</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,941,559</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">985,684</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">955,875</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td style="text-align: right;">177,242</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">11,770</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,968</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">191,981</td></tr> <tr><td>差引繰延税金資産(固定)純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">763,893</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>差額負債調整勘定</td><td style="text-align: right;">30,862</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,862</td></tr> </table>	賞与引当金	337,024千円	未払事業税	174,449	法定福利費	47,956	未払事業所税	14,434	商品評価損	67,616	その他	16,851	繰延税金資産(流動)小計	658,332	評価性引当額	12,305	繰延税金資産(流動)合計	646,027	役員退職慰労引当金	143,579	退職給付引当金	176,657	貸倒引当金	33,706	減損損失	134,478	資産除去債務	397,585	繰越欠損金	859,433	有価証券評価損	27,113	減価償却費	56,870	その他有価証券評価差額金	23,257	固定資産売却未実現損益	79,811	その他	9,067	繰延税金資産(固定)小計	1,941,559	評価性引当額	985,684	繰延税金資産(固定)合計	955,875	資産除去債務に対応する除去費用	177,242	その他有価証券評価差額金	11,770	その他	2,968	繰延税金負債(固定)合計	191,981	差引繰延税金資産(固定)純額	763,893	差額負債調整勘定	30,862	繰延税金負債(固定)合計	30,862
賞与引当金	297,460千円																																																																																																												
未払事業税	151,951																																																																																																												
法定福利費	42,033																																																																																																												
未払事業所税	15,263																																																																																																												
商品評価損	46,388																																																																																																												
その他	750																																																																																																												
繰延税金資産(流動)小計	553,847																																																																																																												
評価性引当額	7,989																																																																																																												
繰延税金資産(流動)合計	545,857																																																																																																												
役員退職慰労引当金	176,688																																																																																																												
退職給付引当金	162,680																																																																																																												
貸倒引当金	33,304																																																																																																												
減損損失	170,922																																																																																																												
繰越欠損金	359,938																																																																																																												
有価証券評価損	15,705																																																																																																												
建物減価償却費	63,384																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	28,132																																																																																																												
固定資産売却未実現損益	91,091																																																																																																												
その他	10,279																																																																																																												
繰延税金資産(固定)小計	1,112,128																																																																																																												
評価性引当額	481,136																																																																																																												
繰延税金資産(固定)合計	630,992																																																																																																												
差額負債調整勘定	44,852																																																																																																												
繰延税金負債(固定)合計	44,852																																																																																																												
賞与引当金	337,024千円																																																																																																												
未払事業税	174,449																																																																																																												
法定福利費	47,956																																																																																																												
未払事業所税	14,434																																																																																																												
商品評価損	67,616																																																																																																												
その他	16,851																																																																																																												
繰延税金資産(流動)小計	658,332																																																																																																												
評価性引当額	12,305																																																																																																												
繰延税金資産(流動)合計	646,027																																																																																																												
役員退職慰労引当金	143,579																																																																																																												
退職給付引当金	176,657																																																																																																												
貸倒引当金	33,706																																																																																																												
減損損失	134,478																																																																																																												
資産除去債務	397,585																																																																																																												
繰越欠損金	859,433																																																																																																												
有価証券評価損	27,113																																																																																																												
減価償却費	56,870																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	23,257																																																																																																												
固定資産売却未実現損益	79,811																																																																																																												
その他	9,067																																																																																																												
繰延税金資産(固定)小計	1,941,559																																																																																																												
評価性引当額	985,684																																																																																																												
繰延税金資産(固定)合計	955,875																																																																																																												
資産除去債務に対応する除去費用	177,242																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	11,770																																																																																																												
その他	2,968																																																																																																												
繰延税金負債(固定)合計	191,981																																																																																																												
差引繰延税金資産(固定)純額	763,893																																																																																																												
差額負債調整勘定	30,862																																																																																																												
繰延税金負債(固定)合計	30,862																																																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>役員賞与</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>評価性引当金増加額</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.3</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.6%	住民税均等割	2.7	役員賞与	2.9	評価性引当金増加額	0.6	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>役員賞与</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>評価性引当金増加額</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49.0</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.6%	住民税均等割	2.5	役員賞与	2.2	評価性引当金増加額	1.9	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.5	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.0																																																																																		
法定実効税率(調整)	40.6%																																																																																																												
住民税均等割	2.7																																																																																																												
役員賞与	2.9																																																																																																												
評価性引当金増加額	0.6																																																																																																												
その他	0.5																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3																																																																																																												
法定実効税率(調整)	40.6%																																																																																																												
住民税均等割	2.5																																																																																																												
役員賞与	2.2																																																																																																												
評価性引当金増加額	1.9																																																																																																												
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.5																																																																																																												
その他	0.3																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.0																																																																																																												

<p>前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)</p>
	<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成25年3月1日に開始する事業年度から平成27年3月1日に開始する事業年度までに解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成28年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は102,810千円、法人税等調整額は101,161千円それぞれ減少しております。</p>

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成24年2月29日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を6年～15年と見積り、割引率は0.70%～1.80%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

3 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	1,055,991千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	198,302
連結子会社の取得に伴う増加額	9,798
時の経過による調整額	10,972
資産除去債務の履行による減少額	105,482
期末残高	1,169,583

(注)当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月1日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。



(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	衣料事業 (千円)	雑貨事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	60,324,238	12,776,354	4,294,527	77,395,120		77,395,120
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	93,545	200	148,134	241,879	(241,879)	
計	60,417,783	12,776,554	4,442,661	77,636,999	(241,879)	77,395,120
営業費用	55,333,867	11,145,406	4,393,276	70,872,550	(251,533)	70,621,017
営業利益	5,083,915	1,631,148	49,384	6,764,448	9,654	6,774,102
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	25,900,058	4,151,389	1,612,100	31,663,549	21,815,769	53,479,319
減価償却費	749,233	101,491	42,513	893,238		893,238
減損損失	378,729	34,290	19,543	432,563		432,563
資本的支出	1,187,926	228,803	76,863	1,493,592		1,493,592

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分を基準として、商品の種類・性質、商品の製造・仕入の方法によって区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 衣料事業.....衣料品の小売(仕入販売)事業ほか
- (2) 雑貨事業.....日用雑貨品の小売(仕入販売)事業
- (3) その他の事業.....アクセサリーの販売ほか

3 営業費用のうち、配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、21,829,192千円であり、主なものは、親会社での余資運用資金(現金等)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

5 会計方針の変更

(1) 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。  
これによる営業利益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## 【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## 1 報告セグメントの概要

当社グループでは、衣料品販売を主たる事業とし、雑貨販売も展開しており、それぞれ包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは業態別のセグメントから構成されており、商品形態及び経済的特徴を考慮した上で集約し、「衣料事業」及び「雑貨事業」の2つを報告セグメントとしております。これらは、各々について分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

「衣料事業」は、衣料品等の小売(仕入販売)を行っております。「雑貨事業」は、日用雑貨品等の小売(仕入販売)を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント内の内部収益及び振替高は市場価格に基づいております。

なお、当社では報告セグメントに資産及び負債を配分しておりません。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	衣料事業	雑貨事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	64,118,109	12,991,026	77,109,136	285,984	77,395,120		77,395,120
セグメント間の内部売上高 又は振替高	93,545	200	93,745	148,134	241,879	241,879	
計	64,211,654	12,991,226	77,202,881	434,118	77,636,999	241,879	77,395,120
セグメント利益	5,146,128	1,594,129	6,740,257	24,191	6,764,448	9,654	6,774,102
その他の項目							
減価償却費	784,215	102,641	886,856	6,381	893,238		893,238

(注) 1. 「その他」に含まれる事業は、人材派遣業等であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去額9,654千円であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	衣料事業	雑貨事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	70,010,909	15,180,713	85,191,623	168,399	85,360,022		85,360,022
セグメント間の内部売上高 又は振替高				139,683	139,683	139,683	
計	70,010,909	15,180,713	85,191,623	308,082	85,499,706	139,683	85,360,022
セグメント利益又は損失 ( )	5,859,005	1,959,168	7,818,174	13,292	7,804,881	3,888	7,808,770
その他の項目							
減価償却費	923,374	153,229	1,076,603	4,023	1,080,626		1,080,626
のれん償却額	36,047		36,047		36,047		36,047

(注) 1. 「その他」に含まれる事業は、人材派遣業等であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去額3,888千円であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### 【関連情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

#### 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

#### 2 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

#### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客ごとの売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	衣料事業	雑貨事業	計				
減損損失	258,659	4,257	262,916	5,015	267,931		267,931

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	衣料事業	雑貨事業	計				
(のれん)							
当期償却額	36,047		36,047		36,047		36,047
当期末残高							
(負ののれん)							
当期償却額	32,717		32,717		32,717		32,717
当期末残高	74,693		74,693		74,693		74,693

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ブランミュージズ

事業の内容 衣料品の小売業

(2) 企業結合を行った主な理由

既存事業とのシナジー効果を追求

(3) 企業結合日

平成23年5月31日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社ブランミュージズ

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った根拠

現金を対価とした株式取得により、当社の子会社である英・インターナショナル株式会社が同社の議決権の100%を取得したためです。

2 連結財務諸表に含まれる取得した被取得企業事業の業績の期間

平成23年6月1日から平成24年2月29日まで

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 15,000千円

取得に直接要した費用 - 千円

取得原価 15,000千円

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん金額

26,047千円

(2) 発生原因

取得時の取得原価が受入純資産額を上回ったため、差額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内容

流動資産	129,911千円
固定資産	73,923千円
のれん	26,047千円
資産合計	229,883千円
流動負債	201,084千円
固定負債	13,798千円
負債合計	214,883千円

6 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額が軽微であり、重要性が乏しいと認められるため、記載を省略しております。なお、当該影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
1株当たり純資産額	2,043円65銭	2,312円52銭
1株当たり当期純利益	287円88銭	312円53銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	26,432,756	29,259,992
普通株式に係る純資産額(千円)	22,477,160	25,433,984
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	3,955,595	3,826,007
普通株式の発行済株式数(株)	11,568,000	11,568,000
普通株式の自己株式数(株)	569,438	569,594
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	10,998,562	10,998,406

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	3,166,294	3,437,375
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,166,294	3,437,375
普通株式の期中平均株式数(株)	10,998,604	10,998,489

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災により、当社グループの東北及び関東地方の店舗が一部被災しておりますが、その被災額は軽微であります。 なお、現段階で、震災による被害及び今後の計画停電等が当社グループの翌連結会計年度の営業活動に及ぼす影響を合理的に見積もることは困難であります。	

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	700,000	720,000	1.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,923,877	1,840,123	0.9	
1年以内に返済予定のリース債務	96,460	222,281		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,787,858	6,118,732	0.9	平成25年～平成32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	281,232	627,296		平成25年～平成28年
その他有利子負債				
合計	8,789,429	9,528,434		

- (注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。  
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,431,433	2,156,576	1,425,425	529,219
リース債務	222,281	199,067	144,921	61,025

## 【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	第2四半期 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	第3四半期 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	第4四半期 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)
売上高(千円)	18,452,362	20,533,052	22,162,556	24,212,051
税金等調整前 四半期純利益金額(千円)	509,304	1,195,437	2,530,199	2,355,472
四半期純利益金額(千円)	250,611	527,514	1,420,578	1,238,670
1株当たり 四半期純利益金額(円)	22.79	47.96	129.16	112.62



2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,722,851	25,502,787
売掛金	2,391,278	2,631,365
商品	2,492,873	3,009,679
前渡金	49,536	79,273
前払費用	181,590	190,463
繰延税金資産	468,704	569,492
その他	133,194	375,299
貸倒引当金	-	645
流動資産合計	27,440,029	32,357,717
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 5,137,858	1 7,049,685
減価償却累計額	1,858,017	2,526,800
建物（純額）	3,279,841	4,522,884
車両運搬具	9,975	9,975
減価償却累計額	7,056	8,273
車両運搬具（純額）	2,919	1,702
工具、器具及び備品	14,180	19,497
減価償却累計額	11,262	12,916
工具、器具及び備品（純額）	2,918	6,580
土地	1 1,129,525	1 943,732
リース資産	441,750	1,008,252
減価償却累計額	96,174	238,160
リース資産（純額）	345,575	770,092
建設仮勘定	20,027	-
有形固定資産合計	4,780,807	6,244,992
無形固定資産		
商標権	7,439	4,398
電話加入権	17,089	17,089
リース資産	2,909	2,166
無形固定資産合計	27,438	23,654
投資その他の資産		
投資有価証券	106,340	241,232
関係会社株式	1,948,840	1,998,840
破産更生債権等	11,400	11,400
長期前払費用	177,329	223,478
差入保証金	1 7,999,985	1 8,522,136
保険積立金	95,661	95,661

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
繰延税金資産	429,570	524,813
その他	72,592	70,292
貸倒引当金	70,869	63,700
投資その他の資産合計	10,770,851	11,624,155
固定資産合計	15,579,097	17,892,803
資産合計	43,019,127	50,250,520
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,734,172	1,655,141
買掛金	5,635,346	6,670,420
1年内返済予定の長期借入金	<sub>1</sub> 1,715,177	<sub>1</sub> 1,631,371
未払金	377,911	510,166
1年内支払予定の長期未払金	945,934	1,151,470
未払費用	1,065,613	1,182,926
リース債務	93,547	212,874
未払法人税等	1,699,192	2,084,253
未払消費税等	242,727	181,059
預り金	22,648	27,647
賞与引当金	668,000	779,000
役員賞与引当金	377,000	329,000
資産除去債務	-	3,141
その他	14,282	31,601
流動負債合計	14,591,554	16,450,076
固定負債		
長期借入金	<sub>1</sub> 5,371,897	<sub>1</sub> 5,864,762
退職給付引当金	175,384	232,222
役員退職慰労引当金	108,200	113,200
長期未払金	1,722,508	2,058,887
リース債務	272,361	599,803
資産除去債務	-	849,486
その他	133,141	97,982
固定負債合計	7,783,493	9,816,345
負債合計	22,375,048	26,266,421

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,181,200	3,181,200
資本剰余金		
資本準備金	3,379,452	3,379,452
資本剰余金合計	3,379,452	3,379,452
利益剰余金		
利益準備金	21,300	21,300
その他利益剰余金		
別途積立金	10,600,000	12,600,000
繰越利益剰余金	4,606,433	5,930,946
利益剰余金合計	15,227,733	18,552,246
自己株式	1,142,953	1,143,376
株主資本合計	20,645,432	23,969,522
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,352	21,291
繰延ヘッジ損益	-	6,715
評価・換算差額等合計	1,352	14,576
純資産合計	20,644,079	23,984,098
負債純資産合計	43,019,127	50,250,520

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
売上高	58,943,617	67,075,053
売上原価		
商品期首たな卸高	2,433,952	2,492,873
当期商品仕入高	25,904,486	29,118,871
合計	28,338,439	31,611,744
商品期末たな卸高	<sup>1</sup> 2,492,873	<sup>1</sup> 3,009,679
売上原価合計	25,845,566	28,602,064
売上総利益	33,098,050	38,472,988
販売費及び一般管理費		
販売手数料	501,021	613,915
荷造運搬費	1,181,547	1,383,093
広告宣伝費	560,834	821,522
貸倒引当金繰入額	296	645
役員報酬	228,975	259,530
給料及び手当	7,264,668	8,313,767
賞与	604,408	647,489
賞与引当金繰入額	668,000	779,000
役員賞与引当金繰入額	377,000	329,000
退職給付引当金繰入額	50,735	67,441
役員退職慰労引当金繰入額	3,900	6,000
福利厚生費	1,449,377	1,559,080
交際費	31,035	30,081
旅費及び交通費	318,800	373,842
租税公課	231,640	235,628
減価償却費	583,086	839,419
企画開発費	32,348	49,247
賃借料	9,651,090	10,739,140
リース料	327,758	284,983
水道光熱費	454,662	506,807
支払手数料	1,462,456	1,960,092
雑費	843,484	989,562
販売費及び一般管理費合計	26,827,128	30,789,291
営業利益	6,270,922	7,683,696
営業外収益		
受取利息	4,368	9,034
受取配当金	<sup>3</sup> 61,334	<sup>3</sup> 51,156
受取賃貸料	37,059	24,898
その他	32,614	50,761
営業外収益合計	135,377	135,850

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
営業外費用		
支払利息	62,228	58,935
その他	12,216	23,354
営業外費用合計	74,444	82,289
経常利益	6,331,854	7,737,257
特別利益		
固定資産売却益	-	18,288
特別利益合計	-	18,288
特別損失		
固定資産除却損	<sup>2</sup> 235,223	<sup>2</sup> 112,477
リース解約損	29,486	5,773
減損損失	<sup>4</sup> 375,604	<sup>4</sup> 129,337
関係会社株式評価損	-	39,999
災害義援金等	-	92,764
災害による損失	-	26,895
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	388,984
特別損失合計	640,314	796,233
税引前当期純利益	5,691,540	6,959,312
法人税、住民税及び事業税	2,665,000	3,344,000
法人税等調整額	119,259	204,136
法人税等合計	2,545,740	3,139,863
当期純利益	3,145,799	3,819,448

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,181,200	3,181,200
当期末残高	3,181,200	3,181,200
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	3,379,452	3,379,452
当期末残高	3,379,452	3,379,452
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	3,379,452	3,379,452
当期末残高	3,379,452	3,379,452
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	21,300	21,300
当期末残高	21,300	21,300
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	8,600,000	10,600,000
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	2,000,000	2,000,000
<b>当期変動額合計</b>	2,000,000	2,000,000
当期末残高	10,600,000	12,600,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	3,845,589	4,606,433
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	384,955	494,935
当期純利益	3,145,799	3,819,448
別途積立金の積立	2,000,000	2,000,000
<b>当期変動額合計</b>	760,843	1,324,512
当期末残高	4,606,433	5,930,946
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	12,466,889	15,227,733
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	384,955	494,935
当期純利益	3,145,799	3,819,448
別途積立金の積立	-	-
<b>当期変動額合計</b>	2,760,843	3,324,512
当期末残高	15,227,733	18,552,246
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,142,471	1,142,953
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	482	422
<b>当期変動額合計</b>	482	422
当期末残高	1,142,953	1,143,376

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	17,885,070	20,645,432
当期変動額		
剰余金の配当	384,955	494,935
当期純利益	3,145,799	3,819,448
自己株式の取得	482	422
当期変動額合計	2,760,361	3,324,089
当期末残高	20,645,432	23,969,522
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,124	1,352
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	228	22,644
当期変動額合計	228	22,644
当期末残高	1,352	21,291
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	6,715
当期変動額合計	-	6,715
当期末残高	-	6,715
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,124	1,352
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	228	15,929
当期変動額合計	228	15,929
当期末残高	1,352	14,576
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	17,883,945	20,644,079
当期変動額		
剰余金の配当	384,955	494,935
当期純利益	3,145,799	3,819,448
自己株式の取得	482	422
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	228	15,929
当期変動額合計	2,760,133	3,340,019
当期末残高	20,644,079	23,984,098

【重要な会計方針】

項目	第39期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	第40期 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ取引により 生じる債権及び債務		時価法
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>商品</p> <p>個別法による原価法(貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定)</p>	<p>商品</p> <p>同左</p>
4 固定資産の減価償却の方 法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、建物(建物附属設備を除 く)については定額法</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアにつ いては社内における見込利用可能期 間(5年)に基づく定額法</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産について は、リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法を採用してお ります。</p> <p>平成21年2月28日以前に契約をし た、リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のファ イナンス・リース取引については、 通常の賃貸借取引に係る方法に準じ た会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権 については、個別に回収可能性を検 討し、回収不能見込額を計上してお ります。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員に対する賞与の支払に備える ため、当期の負担すべき支給見込額 を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>



項目	第39期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	第40期 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌事業年度から費用処理するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は26,546千円であります。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職に備え、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
6 ヘッジ会計の方法		<p>ヘッジ会計の方法 為替予約については、繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段)(ヘッジ対象) 為替予約 外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 主に商品の輸入取引にかかる為替の変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を利用することとしており、3年を超える長期契約は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動が相殺されていることを確認することにより、有効性の評価を行っております。</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

【会計方針の変更】

第39期 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	第40期 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ85,049千円減少し、税引前当期純利益は474,033千円減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第39期 (平成23年2月28日)	第40期 (平成24年2月29日)
1 建物143,577千円、土地923,605千円及び差入保証金6,453,816千円は、長期借入金5,371,897千円及び、1年内返済予定の長期借入金1,692,177千円の担保に供しております。	1 建物139,143千円、土地923,605千円及び差入保証金7,023,902千円は、長期借入金5,864,762千円及び、1年内返済予定の長期借入金1,631,371千円の担保に供しております。

(損益計算書関係)

第39期 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	第40期 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)																							
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">116,952千円</p> <p>2 固定資産除却損の主なものは、建物除却損180,668千円です。</p> <p>3 関係会社取引 営業外収益 受取配当金 61,104千円</p> <p>4 減損損失 当期において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">店舗</td> <td>建物</td> <td>307,858</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>39,303</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8,560</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>19,882</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業用資産については、管理会計上の区分を基礎とし原則として店舗毎に、また、遊休資産については、個別物件単位に基づきグループ化しております。事業用資産のうち、収益性の低下している資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで、遊休資産につきましては、固定資産評価額を参考に正味売却価額まで、減額し減損損失を認識しております。</p>	用途	種類	金額 (千円)	店舗	建物	307,858	リース資産	39,303	その他	8,560	遊休資産	土地	19,882	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">121,513千円</p> <p>2 固定資産除却損の主なものは、建物除却損99,273千円です。</p> <p>3 関係会社取引 営業外収益 受取配当金 50,920千円</p> <p>4 減損損失 当期において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">店舗</td> <td>建物</td> <td>112,508</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>7,044</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>9,784</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業用資産については、管理会計上の区分を基礎とし原則として店舗毎に、また、遊休資産については、個別物件単位に基づきグループ化しております。事業用資産のうち、収益性の低下している資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで、遊休資産につきましては、固定資産評価額を参考に正味売却価額まで、減額し減損損失を認識しております。</p>	用途	種類	金額 (千円)	店舗	建物	112,508	リース資産	7,044	その他	9,784
用途	種類	金額 (千円)																						
店舗	建物	307,858																						
	リース資産	39,303																						
	その他	8,560																						
遊休資産	土地	19,882																						
用途	種類	金額 (千円)																						
店舗	建物	112,508																						
	リース資産	7,044																						
	その他	9,784																						

(株主資本等変動計算書関係)

第39期(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	569	0		569

(変動理由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

第40期(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	569	0		569

(変動理由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

(リース取引関係)

第39期 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)					第40期 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)																						
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (イ)有形固定資産 主として、店舗内装設備であります。 (ロ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成21年 2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>					<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (イ)有形固定資産 同左 (ロ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左  なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成21年 2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																		
工具器具 及び備品	892,761	546,918	68,051	277,790	工具器具 及び備品	665,569	486,884	42,475	136,210																		
ソフトウェア	19,558	11,145		8,413	ソフトウェア	19,558	15,057		4,501																		
合計	912,320	558,064	68,051	286,203	合計	685,128	501,941	42,475	140,711																		
<p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>149,426千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>153,516千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>302,943千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高</p> <p>40,639千円</p>					1年内	149,426千円	1年超	153,516千円	合計	302,943千円	<p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>105,829千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>45,359千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>151,188千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高</p> <p>12,597千円</p>					1年内	105,829千円	1年超	45,359千円	合計	151,188千円						
1年内	149,426千円																										
1年超	153,516千円																										
合計	302,943千円																										
1年内	105,829千円																										
1年超	45,359千円																										
合計	151,188千円																										
<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>201,782千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>29,761千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>181,958千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>17,768千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>30,348千円</td> </tr> </table>					支払リース料	201,782千円	リース資産減損勘定の取崩額	29,761千円	減価償却費相当額	181,958千円	支払利息相当額	17,768千円	減損損失	30,348千円	<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>158,441千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>28,041千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>142,864千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9,544千円</td> </tr> </table>					支払リース料	158,441千円	リース資産減損勘定の取崩額	28,041千円	減価償却費相当額	142,864千円	支払利息相当額	9,544千円
支払リース料	201,782千円																										
リース資産減損勘定の取崩額	29,761千円																										
減価償却費相当額	181,958千円																										
支払利息相当額	17,768千円																										
減損損失	30,348千円																										
支払リース料	158,441千円																										
リース資産減損勘定の取崩額	28,041千円																										
減価償却費相当額	142,864千円																										
支払利息相当額	9,544千円																										
<p>減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					<p>減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>																						
<p>利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>					<p>利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>																						

(有価証券関係)

第39期(平成23年2月28日現在)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	1,754,508	1,313,736	440,772
関連会社株式			
計	1,754,508	1,313,736	440,772

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	180,000
関連会社株式	14,332
計	194,332

第40期(平成24年2月29日現在)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	1,754,508	1,283,184	471,324
関連会社株式			
計	1,754,508	1,283,184	471,324

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	230,000
関連会社株式	14,332
計	244,332

(税効果会計関係)

第39期 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	第40期 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">269,990千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">139,211</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">38,151</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">14,250</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,100</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">468,704</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">43,929</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">71,206</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">34,991</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">25,862</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">14,576</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">84,965</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">142,836</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">924</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,279</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">429,570</td></tr> </table>	賞与引当金	269,990千円	未払事業税	139,211	法定福利費	38,151	未払事業所税	14,250	その他	7,100	繰延税金資産(流動)合計	468,704	役員退職慰労引当金	43,929	退職給付引当金	71,206	減価償却費	34,991	貸倒引当金	25,862	投資有価証券評価損	14,576	関係会社株式評価損	84,965	減損損失	142,836	その他有価証券評価差額金	924	その他	10,279	繰延税金資産(固定)合計	429,570	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">307,748千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">170,015</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">44,055</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">13,398</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">29,684</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,590</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">569,492</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">40,299</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">83,633</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">32,245</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">22,267</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">12,781</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">88,741</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">97,571</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">303,535</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,067</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">690,143</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td style="text-align: right;">153,559</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">11,770</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">165,329</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">524,813</td></tr> </table>	賞与引当金	307,748千円	未払事業税	170,015	法定福利費	44,055	未払事業所税	13,398	商品評価損	29,684	その他	4,590	繰延税金資産(流動)合計	569,492	役員退職慰労引当金	40,299	退職給付引当金	83,633	減価償却費	32,245	貸倒引当金	22,267	投資有価証券評価損	12,781	関係会社株式評価損	88,741	減損損失	97,571	資産除去債務	303,535	その他	9,067	繰延税金資産(固定)合計	690,143	資産除去債務に対応する除去費用	153,559	その他有価証券評価差額金	11,770	繰延税金負債(固定)合計	165,329	繰延税金資産(固定)純額	524,813
賞与引当金	269,990千円																																																																										
未払事業税	139,211																																																																										
法定福利費	38,151																																																																										
未払事業所税	14,250																																																																										
その他	7,100																																																																										
繰延税金資産(流動)合計	468,704																																																																										
役員退職慰労引当金	43,929																																																																										
退職給付引当金	71,206																																																																										
減価償却費	34,991																																																																										
貸倒引当金	25,862																																																																										
投資有価証券評価損	14,576																																																																										
関係会社株式評価損	84,965																																																																										
減損損失	142,836																																																																										
その他有価証券評価差額金	924																																																																										
その他	10,279																																																																										
繰延税金資産(固定)合計	429,570																																																																										
賞与引当金	307,748千円																																																																										
未払事業税	170,015																																																																										
法定福利費	44,055																																																																										
未払事業所税	13,398																																																																										
商品評価損	29,684																																																																										
その他	4,590																																																																										
繰延税金資産(流動)合計	569,492																																																																										
役員退職慰労引当金	40,299																																																																										
退職給付引当金	83,633																																																																										
減価償却費	32,245																																																																										
貸倒引当金	22,267																																																																										
投資有価証券評価損	12,781																																																																										
関係会社株式評価損	88,741																																																																										
減損損失	97,571																																																																										
資産除去債務	303,535																																																																										
その他	9,067																																																																										
繰延税金資産(固定)合計	690,143																																																																										
資産除去債務に対応する除去費用	153,559																																																																										
その他有価証券評価差額金	11,770																																																																										
繰延税金負債(固定)合計	165,329																																																																										
繰延税金資産(固定)純額	524,813																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>役員賞与</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		住民税均等割	1.7	役員賞与	2.9	受取配当金益金不算入	0.4	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>役員賞与</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>修正</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		住民税均等割	1.4	役員賞与	2.1	受取配当金益金不算入	0.3	税率変更による期末繰延税金資産の減額	1.0	修正		その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1																																										
法定実効税率	40.6%																																																																										
(調整)																																																																											
住民税均等割	1.7																																																																										
役員賞与	2.9																																																																										
受取配当金益金不算入	0.4																																																																										
その他	0.1																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7																																																																										
法定実効税率	40.6%																																																																										
(調整)																																																																											
住民税均等割	1.4																																																																										
役員賞与	2.1																																																																										
受取配当金益金不算入	0.3																																																																										
税率変更による期末繰延税金資産の減額	1.0																																																																										
修正																																																																											
その他	0.3																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1																																																																										

第39期 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	第40期 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
	<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成25年3月1日に開始する事業年度から平成27年3月1日に開始する事業年度までに解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成28年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は71,388千円、法人税等調整額は73,042千円それぞれ減少しております。</p>

(企業結合等関係)

第39期(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

該当事項はありません。

第40期(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

第40期(平成24年 2月29日現在)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上したもの

1 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を10年と見積り、割引率は1.3%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

3 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	716,608千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	148,713
時の経過による調整額	8,756
資産除去債務の履行による減少額	21,450
期末残高	852,627

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月1日)を適用したことによる期首時点における残高であります。



(1株当たり情報)

項目	第39期 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	第40期 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
1株当たり純資産額	1,876円98銭	2,180円69銭
1株当たり当期純利益	286円02銭	347円27銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注)1 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	第39期 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	第40期 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	20,644,079	23,984,098
普通株式に係る純資産額(千円)	20,644,079	23,984,098
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	11,568,000	11,568,000
普通株式の自己株式数(株)	569,438	569,594
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	10,998,562	10,998,406

(2) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	第39期 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	第40期 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	3,145,799	3,819,448
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,145,799	3,819,448
普通株式の期中平均株式数(株)	10,998,604	10,998,489

(重要な後発事象)

第39期 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	第40期 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
<p>平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災(東北地方太平洋沖地震)により、当社の東北地方及び関東地方の一部の店舗が被災しておりますが、その被災額は軽微であります。</p> <p>なお、現段階で、震災による被害及び今後の計画停電等が当社の翌事業年度の営業活動に及ぼす影響を合理的に見積もることは困難であります。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,137,858	2,365,418	453,591 (112,508)	7,049,685	2,526,800	587,065	4,522,884
車両運搬具	9,975		-	9,975	8,273	1,217	1,702
工具、器具 及び備品	14,180	5,317		19,497	12,916	1,654	6,580
土地	1,129,525		185,792	943,732			943,732
リース資産	441,750	580,666	14,164 (7,044)	1,008,252	238,160	147,454	770,092
建設仮勘定	20,027		20,027				
有形固定資産計	6,753,317	2,951,401	673,575 (119,553)	9,031,144	2,786,151	737,392	6,244,992
無形固定資産							
商標権	33,663		7,765	25,898	21,499	3,041	4,398
電話加入権	17,089			17,089			17,089
リース資産	3,714			3,714	1,547	742	2,166
無形固定資産計	54,466		7,765	46,701	23,047	3,784	23,654
長期前払費用	284,728	121,041	72,760 (6,511)	333,009	109,530	65,504	223,478

(注) 1 建物の増加の主なものは、出店等による店舗内装設備1,571,967千円及び「資産除去債務に関する会計基準」の適用初年度644,737千円であります。

2 建物の減少の主なものは、店舗内装設備であります。

3 有形固定資産のリース資産の増加の主なものは、店舗什器であります。

4 当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	70,869	645	2,180	4,989	64,345
賞与引当金	668,000	779,000	668,000		779,000
役員賞与引当金	377,000	329,000	377,000		329,000
役員退職慰労引当金	108,200	6,000	1,000		113,200

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち、4,869千円は一般債権の洗替による戻入額であり、120千円は債権回収等に伴う戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	58,288
預金の種類	
当座預金	18,854,922
普通預金	6,587,950
外貨預金	1,626
小計	25,444,499
合計	25,502,787

ロ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ルミネ	198,461
イオンモール(株)	187,604
ららぽーとマネジメント(株)	157,027
(株)スタートトゥデイ	94,279
(株)阪急阪神百貨店	91,432
その他	1,902,559
合計	2,631,365

売掛金滞留状況

期首売掛金残高	2,391,278千円
当期売上高	70,428,806千円
当期回収高	70,188,719千円
期末売掛金残高	2,631,365千円
滞留期間	0.45カ月
(期末売掛金残高 / 月平均売上高)	
回収率	96.4%
(当期回収高 / (期首売掛金残高 + 当期売上高))	

(注) 金額は消費税等を含んでおります。

八 商品

区分	衣料(千円)	雑貨(千円)	合計(千円)
商品	2,243,832	765,847	3,009,679

固定資産  
イ 差入保証金

区分	金額(千円)
店舗、倉庫保証金	8,314,903
事務所保証金	164,927
社宅保証金	41,425
その他	880
合計	8,522,136

流動負債  
イ 支払手形

相手先	金額(千円)	期日	金額(千円)
興和(株)	289,803	平成24年3月	727,971
(株)ワイワイ	87,723	平成24年4月	650,714
フォーシーズンデコスタイル(株)	81,969	平成24年5月	263,727
(株)ハイドアウト	73,655	平成24年6月	12,728
三澤(株)	73,072		
その他	1,048,917		
合計	1,655,141	合計	1,655,141

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
三菱商事ファッション(株)	3,880,455
豊田通商(株)	1,836,311
興和紡(株)	52,019
(有)ブルーデージー	49,521
(株)ベティスミス	43,249
その他	808,861
合計	6,670,420

固定負債

イ 長期借入金

借入先	期末残高(千円)
(株)三井住友銀行	4,044,648( 593,937)
(株)三菱東京UFJ銀行	2,361,809( 658,827)
(株)みずほ銀行	1,089,675( 378,606)
合計	7,496,134(1,631,371)

(注) 期末残高の( )内の数字(内書)は、1年以内に返済する予定の長期借入金であります。

ロ 長期未払金

相手先	期末残高(千円)
東京センチュリーリース(株)	1,258,160( 469,709)
三井住友ファイナンス&リース(株)	1,441,718( 493,485)
J A三井リース(株)	503,745( 181,542)
その他	6,732( 6,732)
合計	3,210,357( 1,151,470)

(注) 期末残高の( )内の数字(内書)は、1年以内に支払う予定の長期未払金であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	50株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.palgroup.co.jp">http://www.palgroup.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 平成24年4月1日付で住友信託銀行株式会社、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社が合併し「三井住友信託銀行株式会社」となっております。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類 並びにその確認書	事業年度 (第39期)	自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日	平成23年5月30日 近畿財務局長に提出。
(2)	有価証券報告書の訂正 報告書及びその確認書	事業年度 (第39期)	自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日	平成24年5月18日 近畿財務局長に提出。
(3)	内部統制報告書 及びその添付書類			平成23年5月30日 近畿財務局長に提出。
(4)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第9号の2（株主総会における議決権行使の 結果）の規定に基づく臨時報告書		平成23年5月31日 近畿財務局長に提出。
(5)	四半期報告書 及びその確認書	(第40期第1四半期)	自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日	平成23年7月15日 近畿財務局長に提出。
		(第40期第2四半期)	自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日	平成23年10月14日 近畿財務局長に提出。
		(第40期第3四半期)	自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日	平成24年1月13日 近畿財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 5月30日

株式会社 パル  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 横 井 康

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 羽 津 隆 弘

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パルの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パル及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社パルの平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社パルが平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 5月30日

株式会社 パル  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 横 井 康

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 羽 津 隆 弘

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パルの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パル及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「会計方針の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号)を適用している。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社パルの平成24年2月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社パルが平成24年2月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年 5月30日

株式会社 パル  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 横 井 康

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 羽 津 隆 弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パルの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パルの平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年 5月30日

株式会社 パル  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 横 井 康

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 羽 津 隆 弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パルの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パルの平成24年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「会計方針の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。